

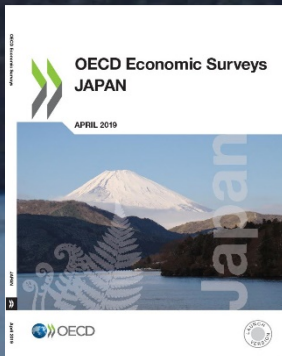


2019年 OECD 経済審査報告書 日本

人口高齢化と高水準の政府債務がもたらす 課題への対応

2019年4月15日 東京

www.oecd.org/eco/surveys/economic-survey-japan.htm



 [OECD Economics](#)

 [OECD](#)  [slideshare](#)



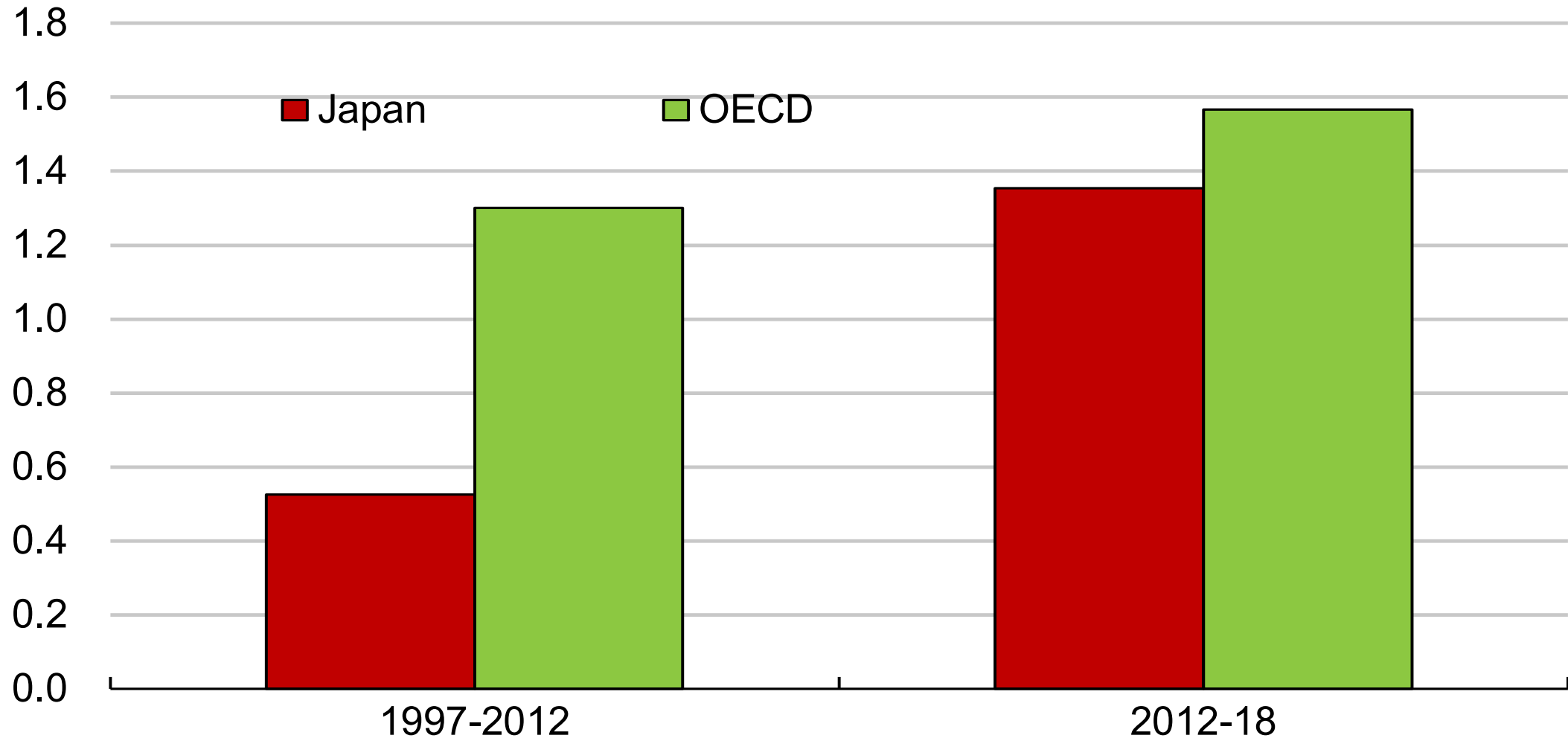
経済成長は強化されたが重要な課題は残されている

- 日本は過去6年間でより力強い経済成長を実現してきた。
 - 一人当たり実質GDP成長率はOECD平均付近にまで高まった。
 - 雇用は女性を中心に力強く推移してきた。

- 日本は急速な人口高齢化と高水準の政府債務という相互に関連する課題に直面している。
 - 労働力人口の縮小が労働力不足を引き起こしている。
 - 高齢者人口の増大が公的支出の増大圧力となっている。
 - 政府の財政収支は赤字が続いている。
 - 労働生産性や一人当たり所得はOECD上位国をかなり下回っている。



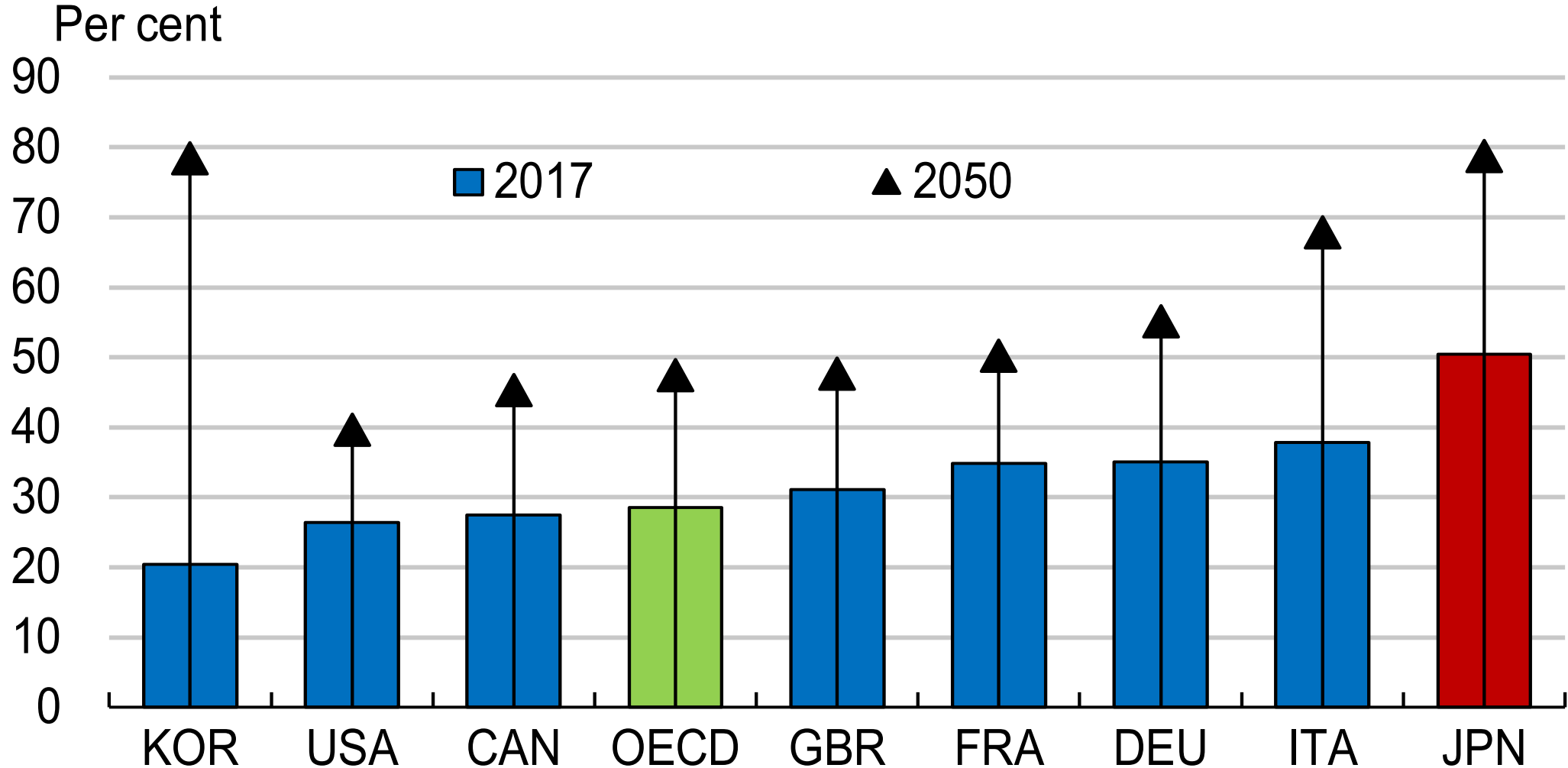
一人当たり産出の成長は加速した



備考: 一人当たり実質GDPの年率平均成長率。
出典: OECD 経済見通しデータベース。



2050年の日本の人口は、依然としてOECD加盟国の中で最も高齢化が進行していることが見込まれる

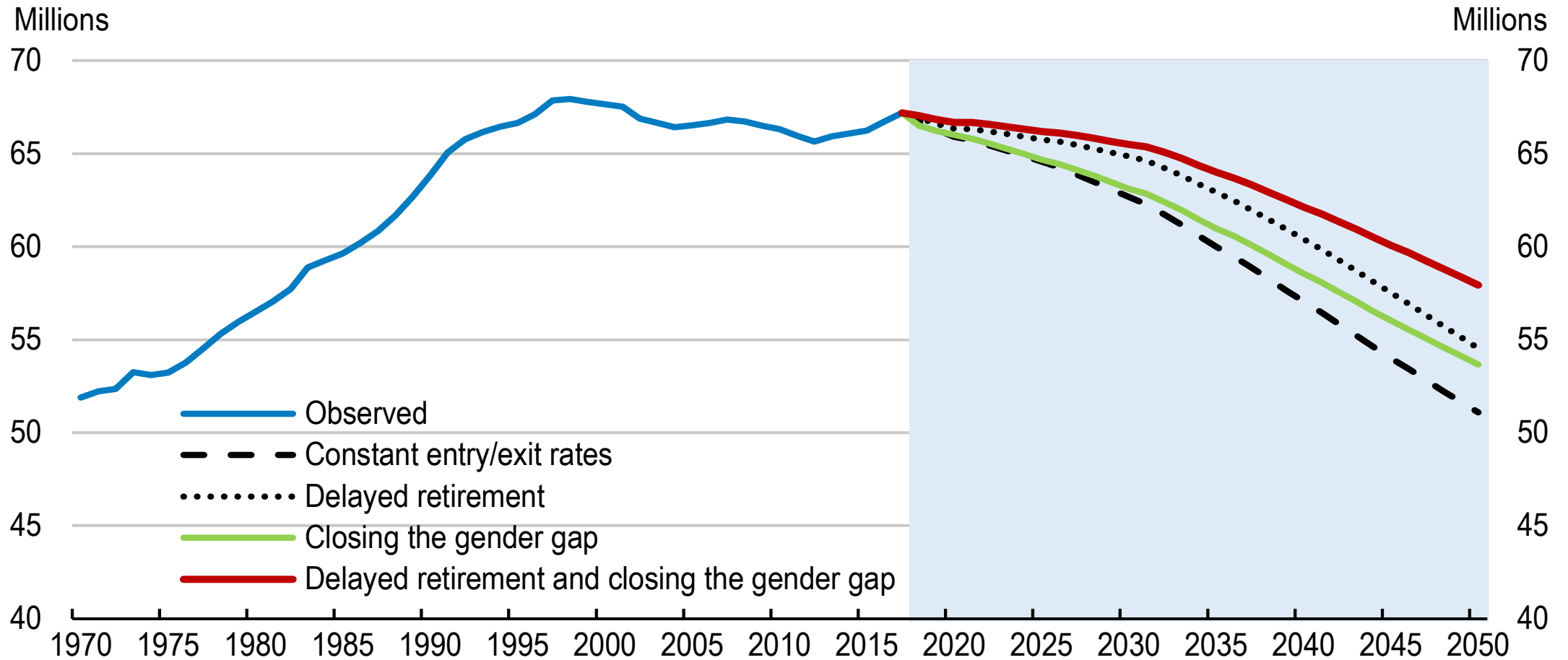


備考：65歳以上人口の20-64歳人口に対する比率。

出典：OECD 人口統計データベース。



労働力人口は減少する見通し

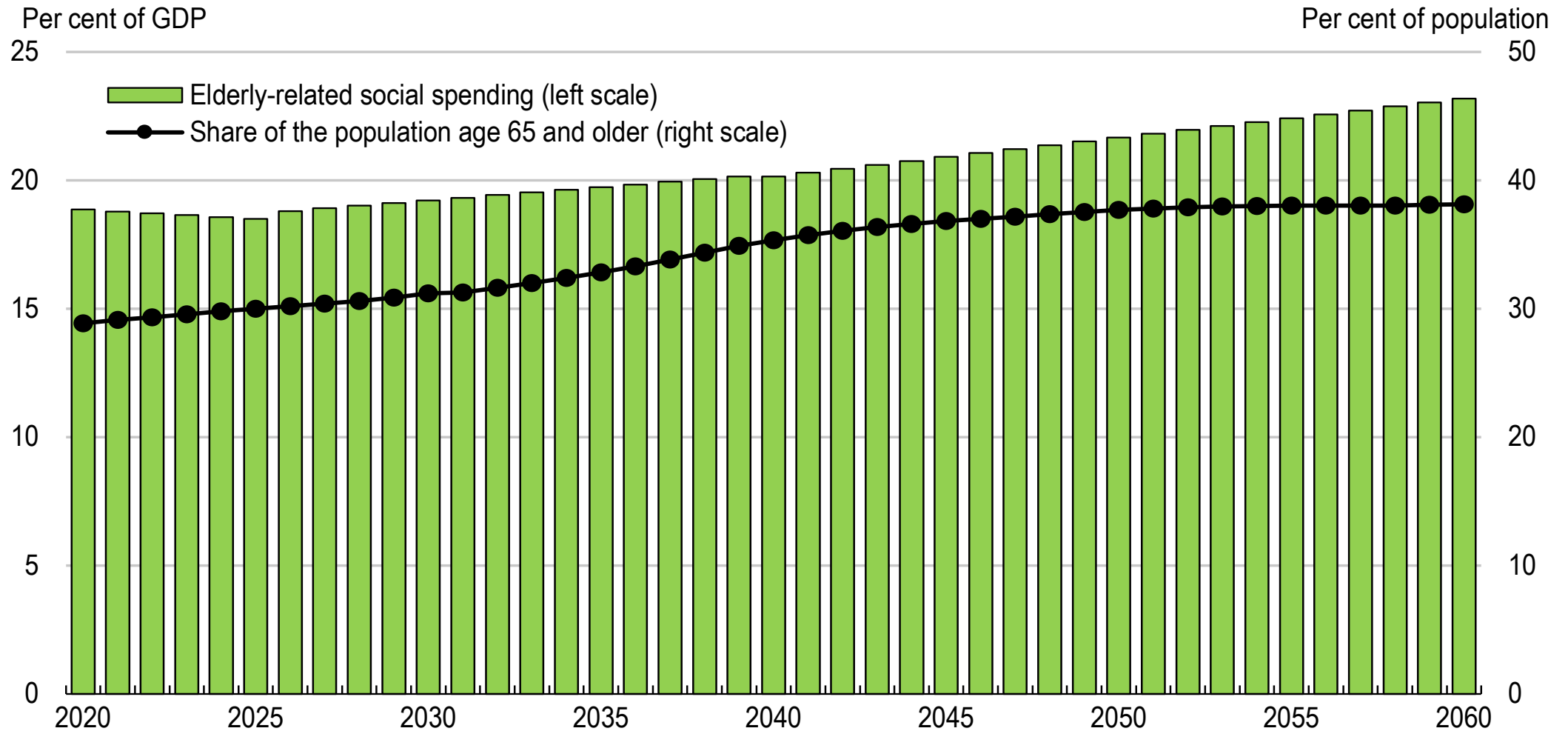


備考：ベースラインは性別・5歳階級別の労働市場への参入・退出率が一定と仮定。「定年延長シナリオ」では、男女ともに55歳から74歳までの5歳階級それぞれについて、労働市場からの退出率が10%低下することを仮定。「格差是正シナリオ」では女性の各年齢階級の労働力参加率が男性と同等の水準に収れんすることを仮定。

出典：OECD人口・労働力見通しデータベースに基づくOECDの試算。



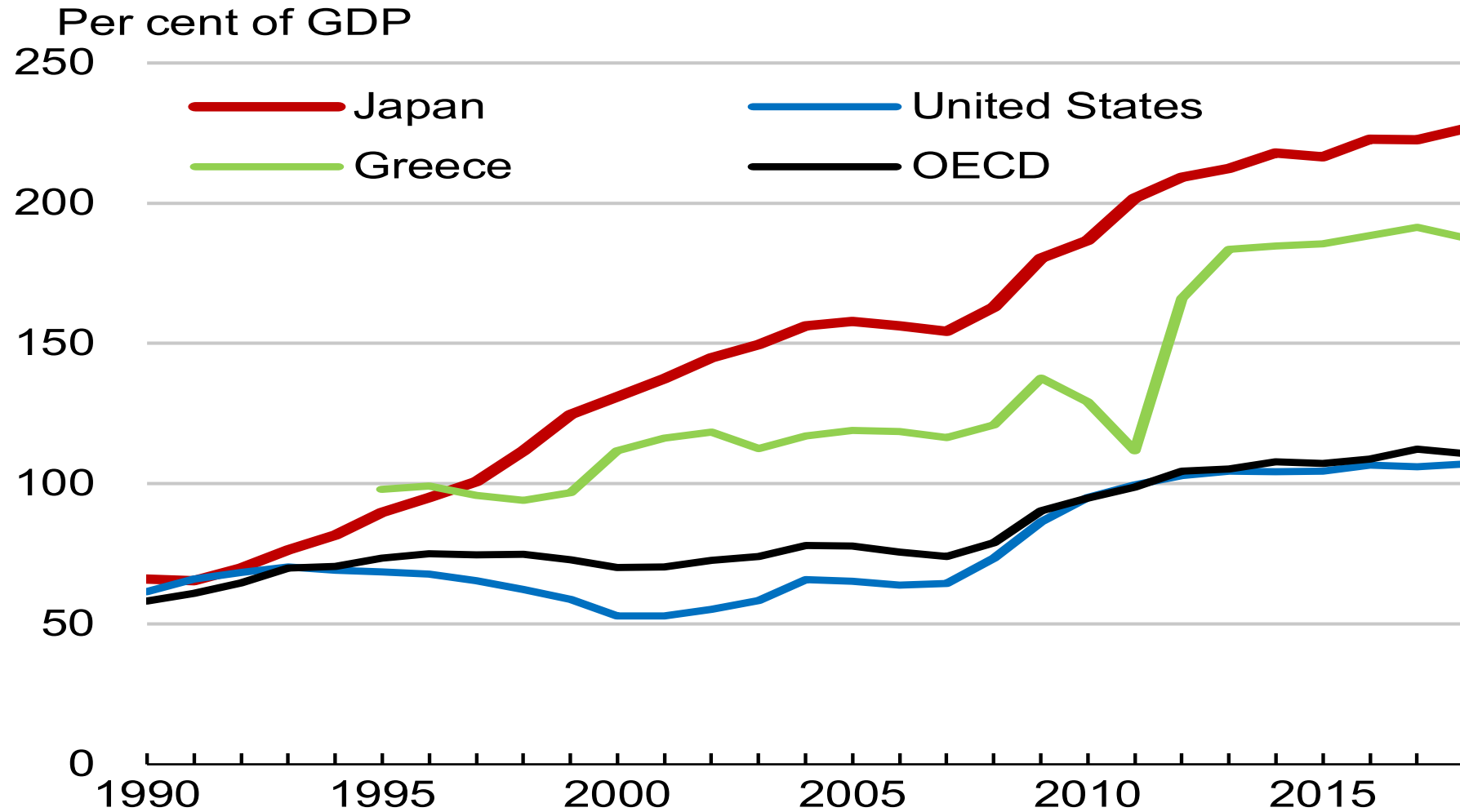
高齢化に関わる支出は更に増加する見通し



出典 : Cabinet Secretariat et al. (2018)、Fiscal System Council (2018)、総務省、OECDによる試算。



粗政府債務残高比率はOECD加盟国で最高水準

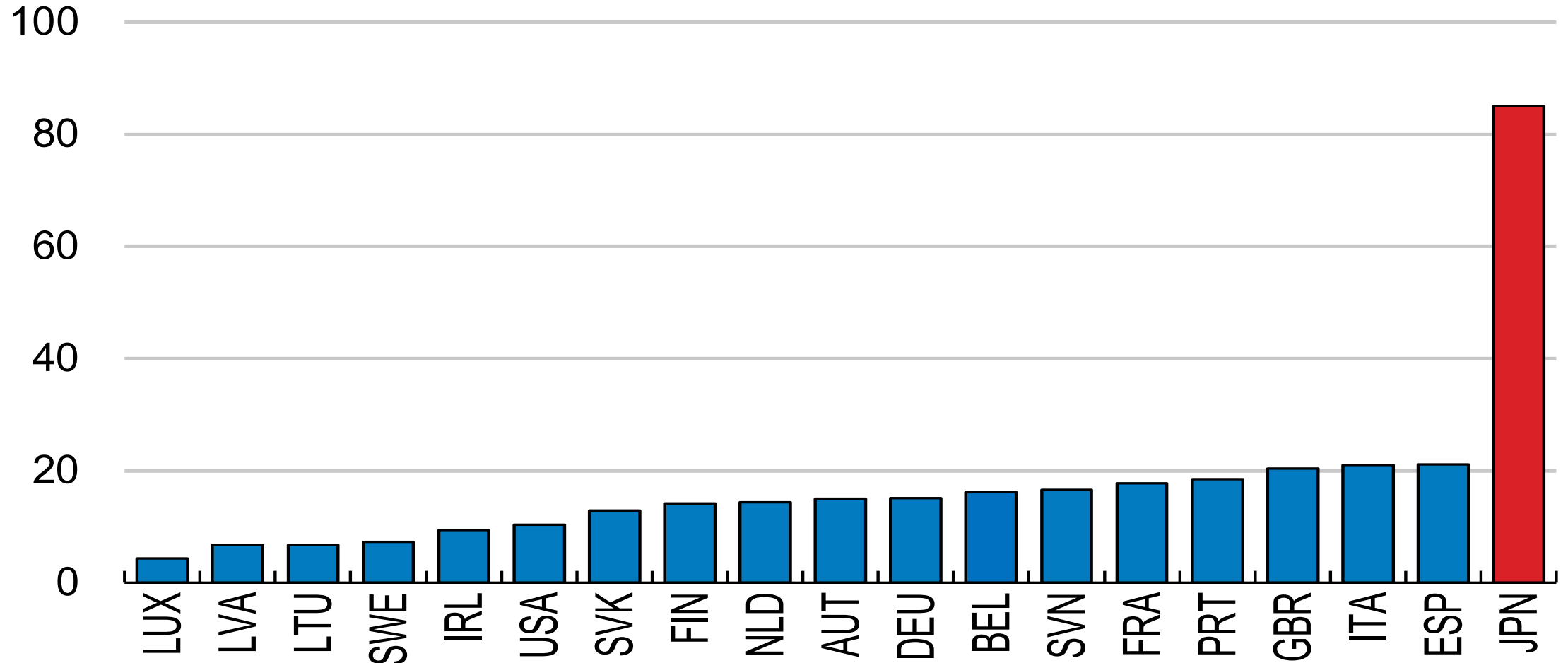


備考: 粗政府債務残高対GDP比 (パーセント)。2018年はOECDによる推計値。
出典: OECD 経済見通しデータベース。



日本銀行は多額の国債を保有

As a per cent of GDP, at the end of 2018¹

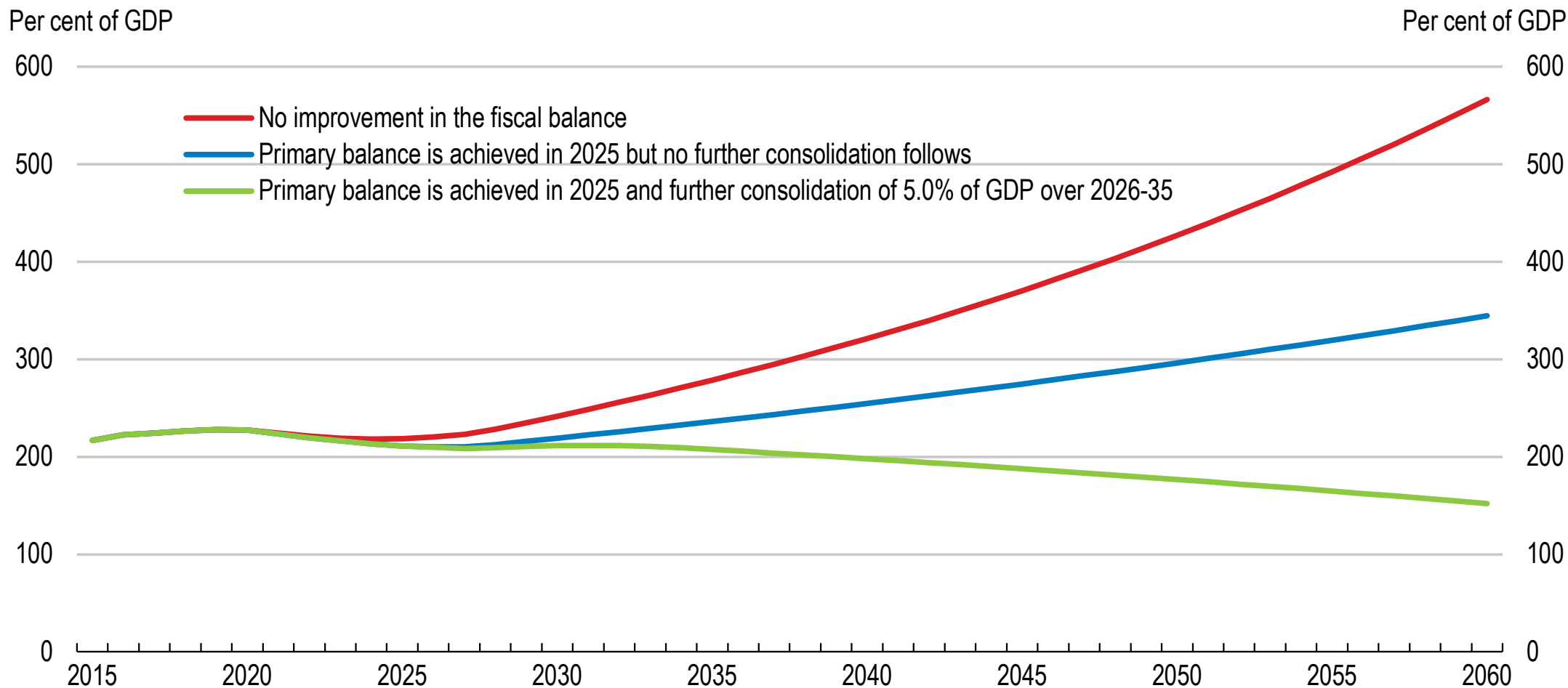


1. 日本については2019年3月、米国については2019年1月、スウェーデンについては2018年11月の値。

出典：OECD 経済見通しデータベース。



政府債務比率を安定化させるためには 2025年以降の財政健全化が必要

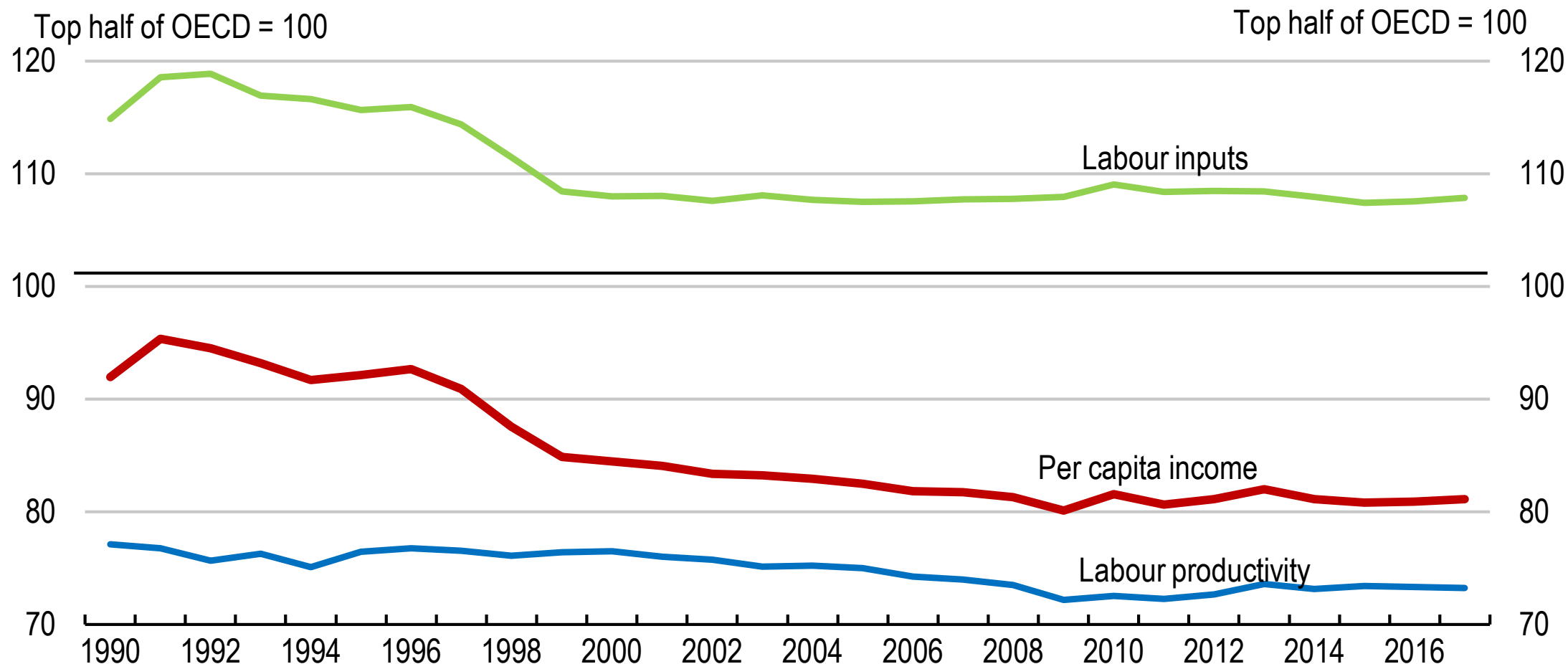


出典：OECDによる試算。2020年まではOECD 経済見通し第104号、2027年までは内閣府の試算2020（2020年代前半の経済成長率を実質で2%以上、名目で3%以上とする「成長実現ケース」を用いている）、2060年までは政府による経済成長、歳出、利率の仮定に基づく。



所得水準や生産性はOECD上位国を かなり下回る

日本とOECD上位半数との比較¹



1. 2010年価格及び購買力平価に基づく一人当たりGDP。労働生産性は労働投入1時間当たりのGDP。
出典：OECD経済見通しデータベース。



急速な人口高齢化の中で労働投入を維持する



日本の雇用慣行の抜本的な改革が必要

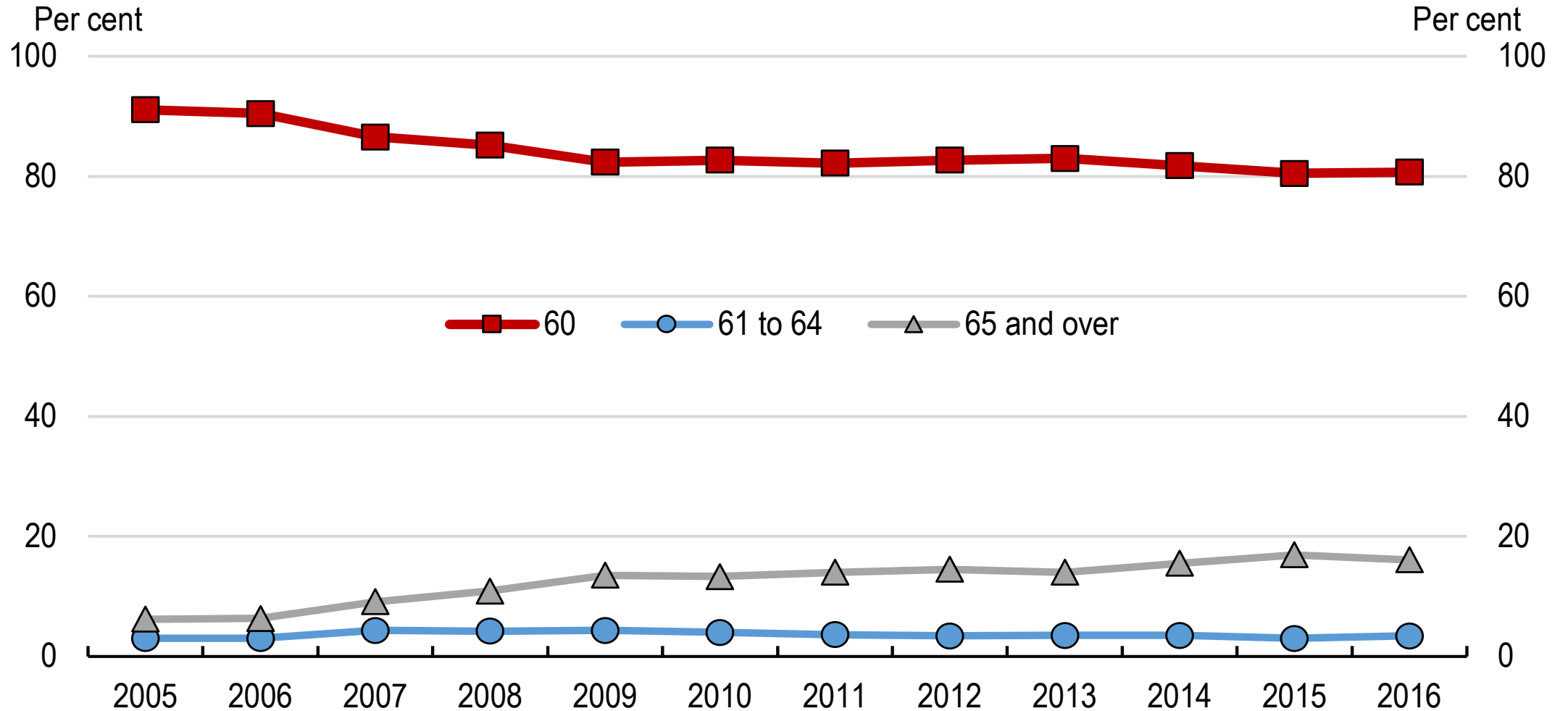
- **約80%の企業が定年年齢を60歳に設定している**：企業が定年年齢を設定する権利を廃止すべき。
- **賃金が年功と密接に関係している**：賃金設定における職位や成果の重要性を高めるべき。
- **終身（又は長期）雇用が依然として支配的である**：職歴の中途段階における流動性を促進すべき。

要するに、年齢よりも成果に基づく柔軟な雇用・賃金体系への移行により、女性や高齢者も含めた人的資本の活用の改善が可能となると考えられる。



大半の企業が60歳定年制を維持している

企業における定年年齢tの設定

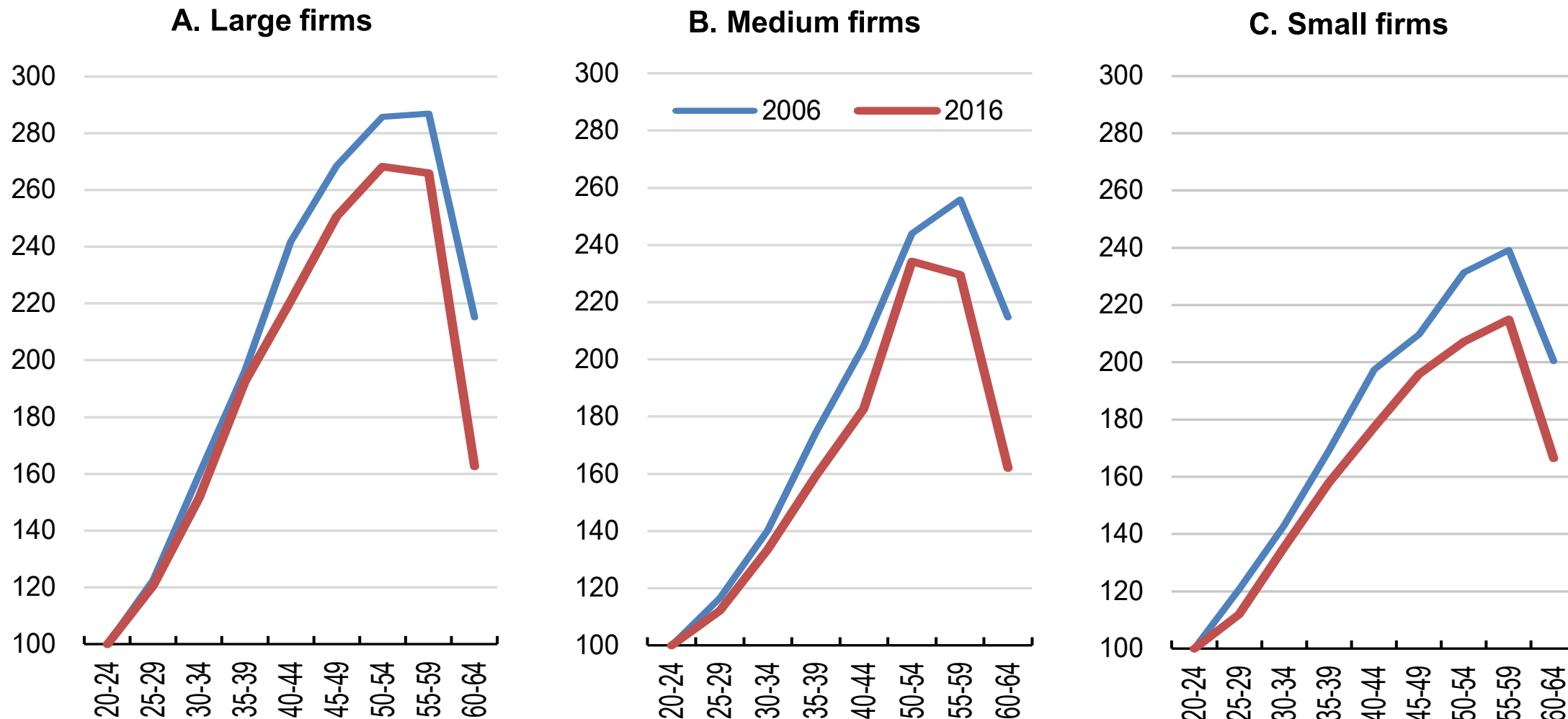


出典：厚生労働省「平成29年就労条件総合調査」。



日本の賃金体系は年功との密接な関係を維持している

終身雇用下の男性の賃金プロフィール、20-24歳 = 100

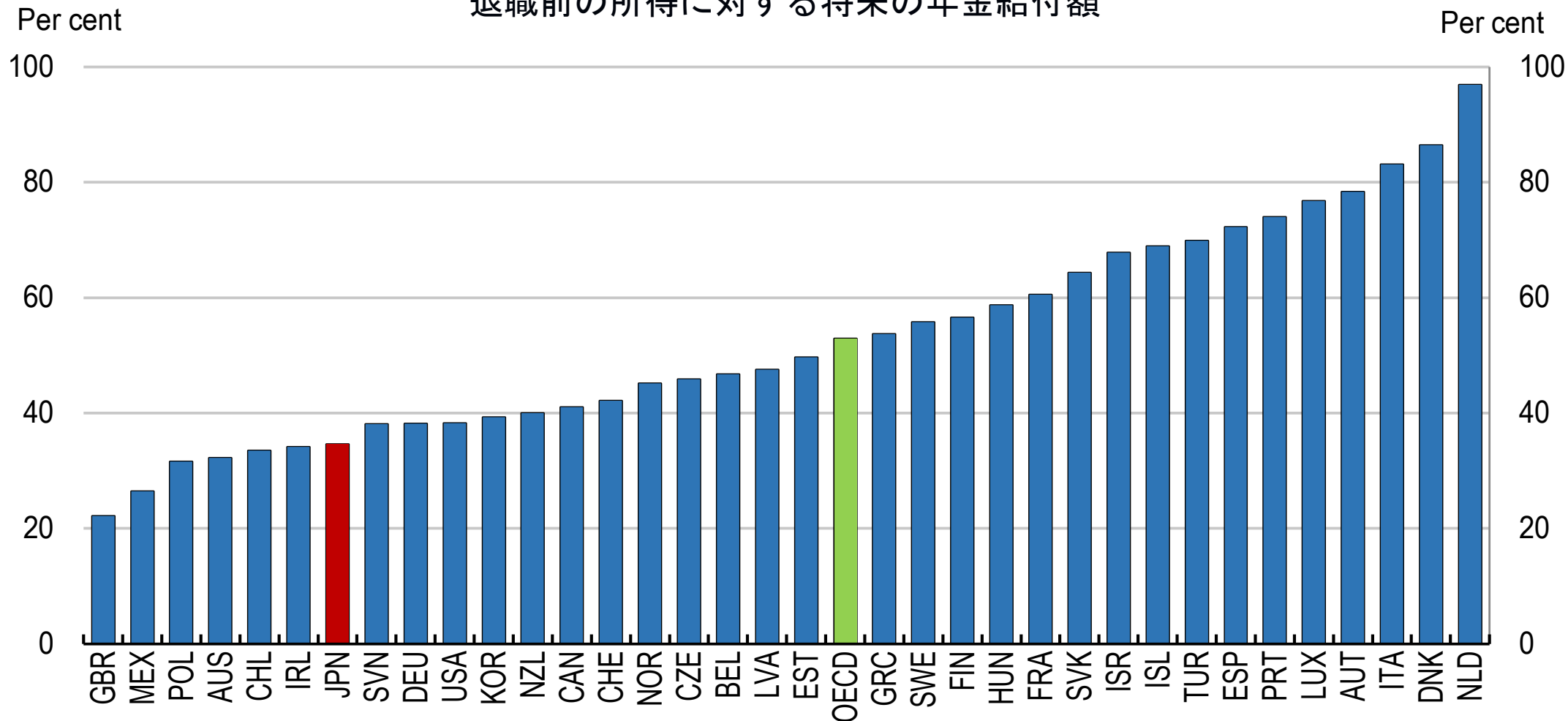


出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査（平成18年、平成28年）」。



年金支給開始年齢の引き上げは年金給付を増加させ、 高齢者の貧困を減少させると考えられる

退職前の所得に対する将来の年金給付額

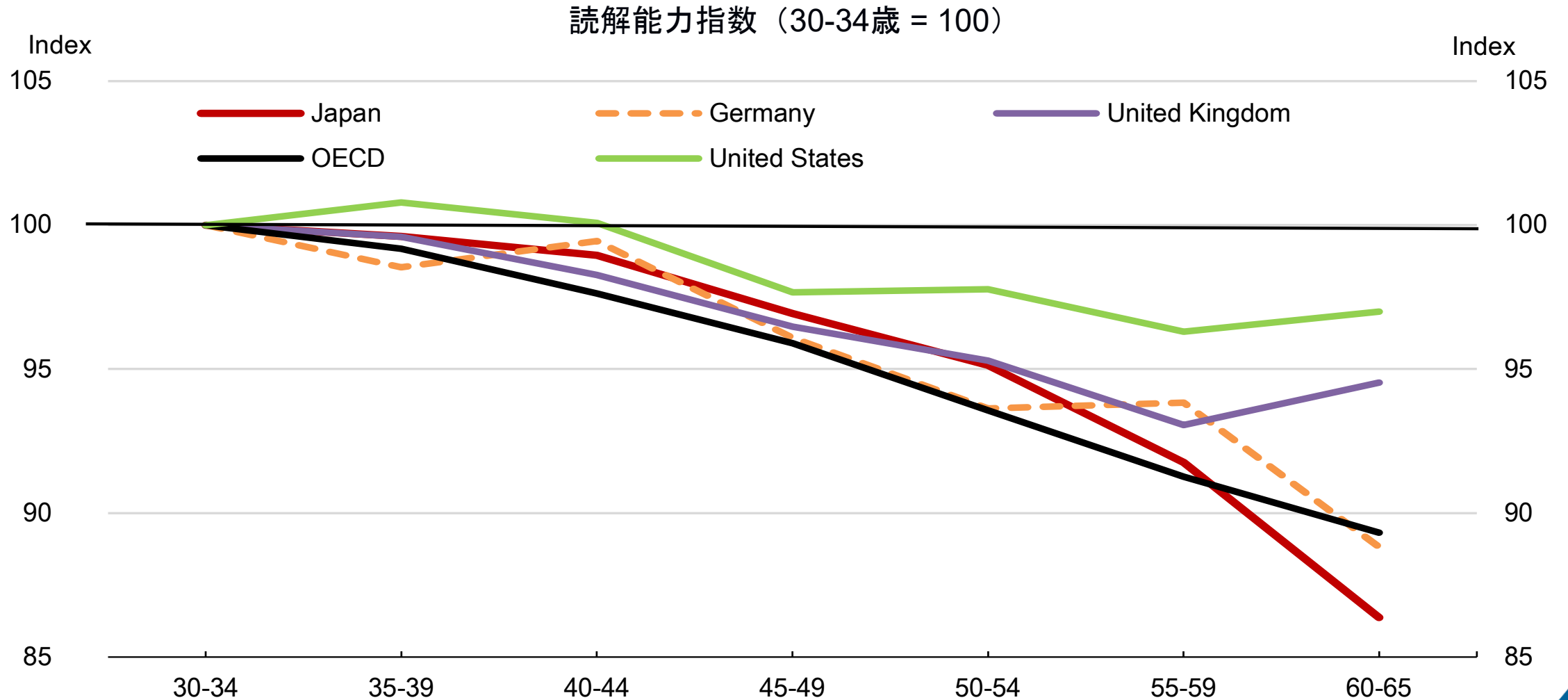


備考: 現行法の下で平均的な労働者が加入期間を満了した場合の数値。

出典: OECD (2017), *Pensions at a Glance 2017: OECD and G20 Indicators*.



高齢労働者の技能は若年労働者の技能よりも相当低い



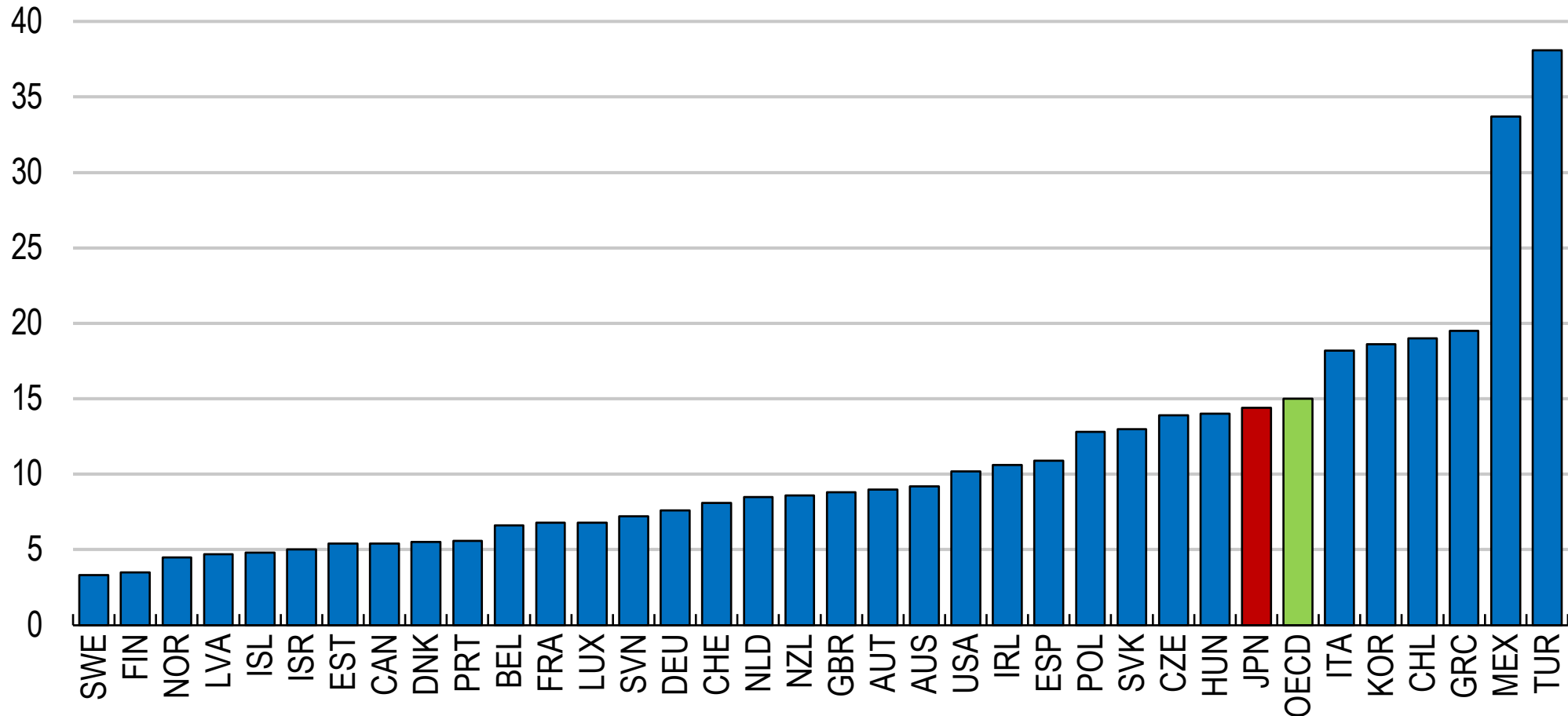
出典 : OECD (2018), *Working Better with Age*.



男女の就業率の格差はOECD平均並みである

男性の就業率と女性の就業率の差、2018年

Percentage points

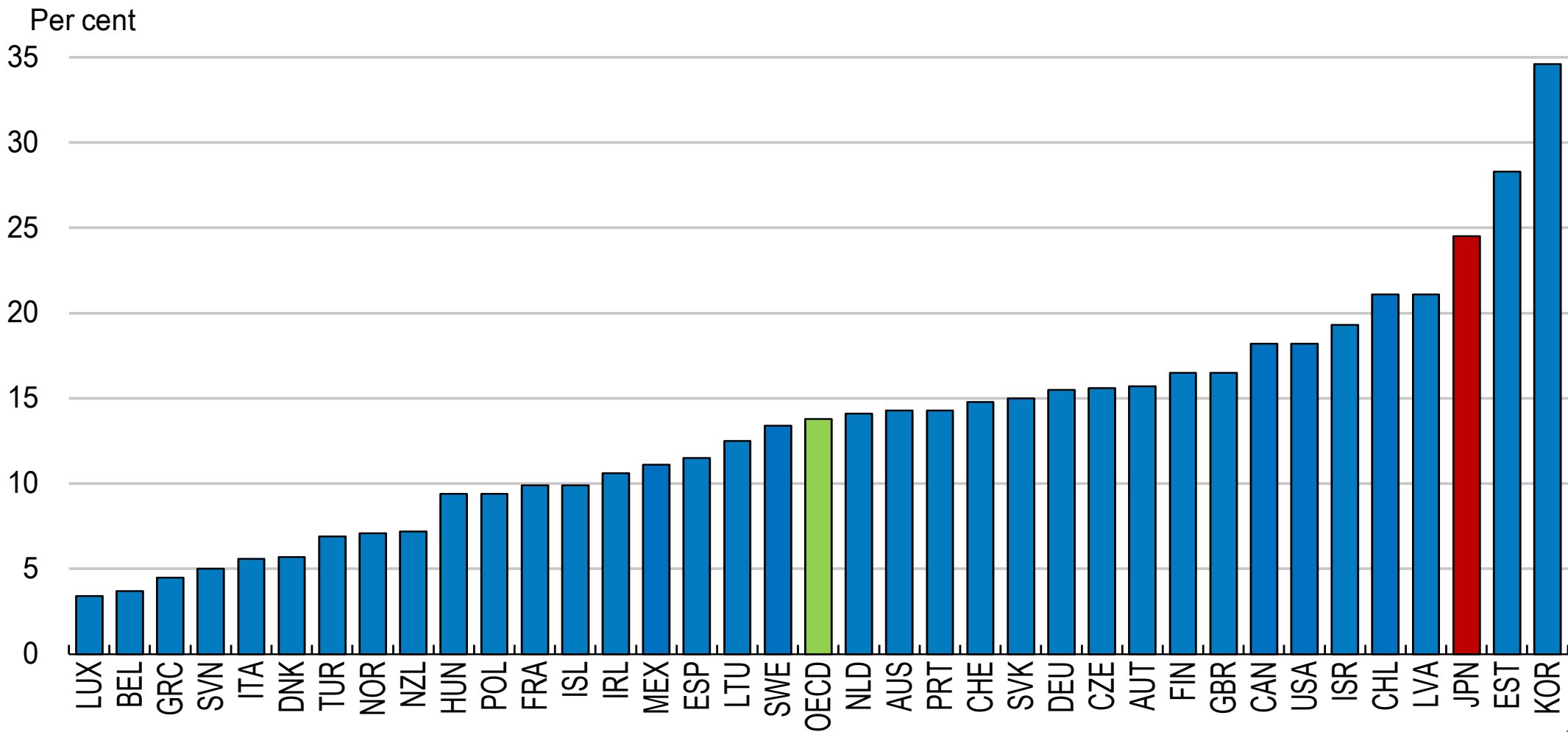


出典：OECD 男女データベース。



男女の賃金格差はOECD加盟国の中で3番目に大きい

フルタイム労働者の中位賃金の男女差の男性の中位賃金に対する比率



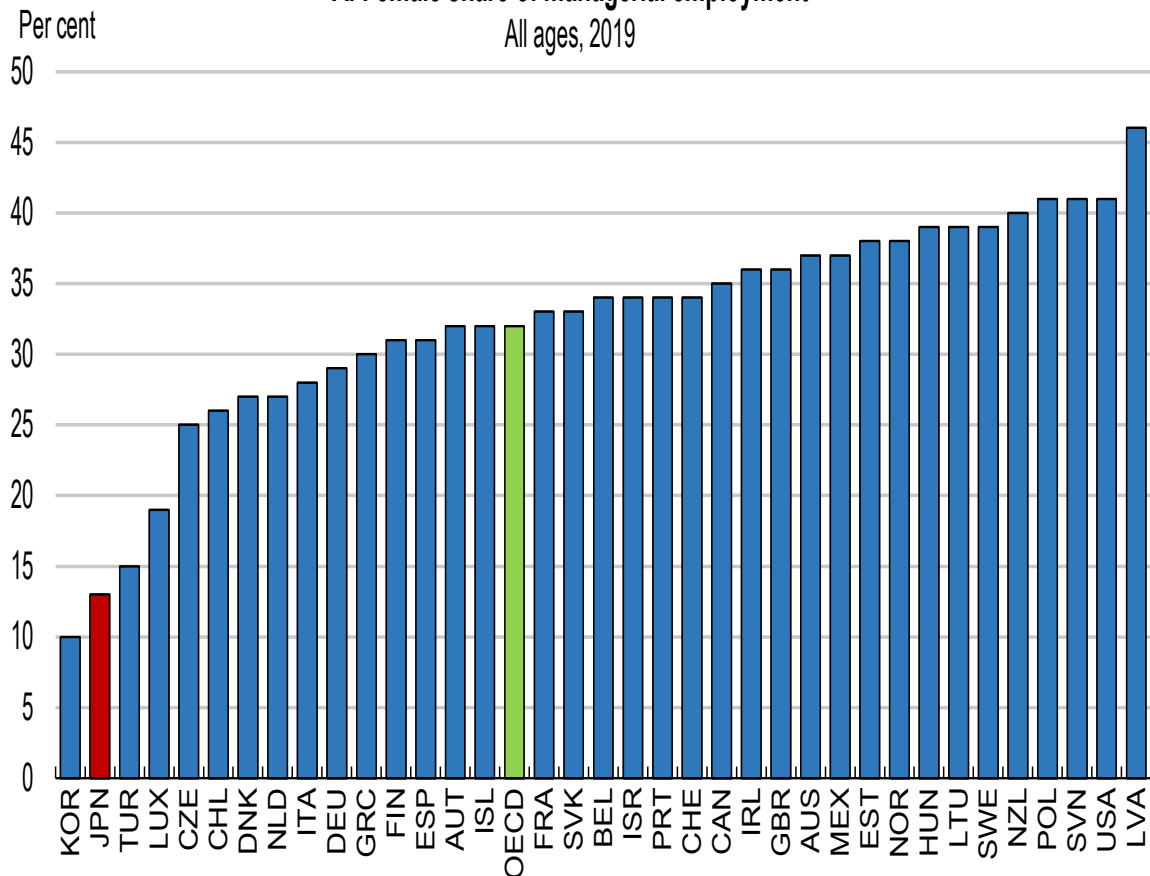
出典：OECD 男女データベース。



日本において、指導的地位や特定の職業に占める女性の割合は低い

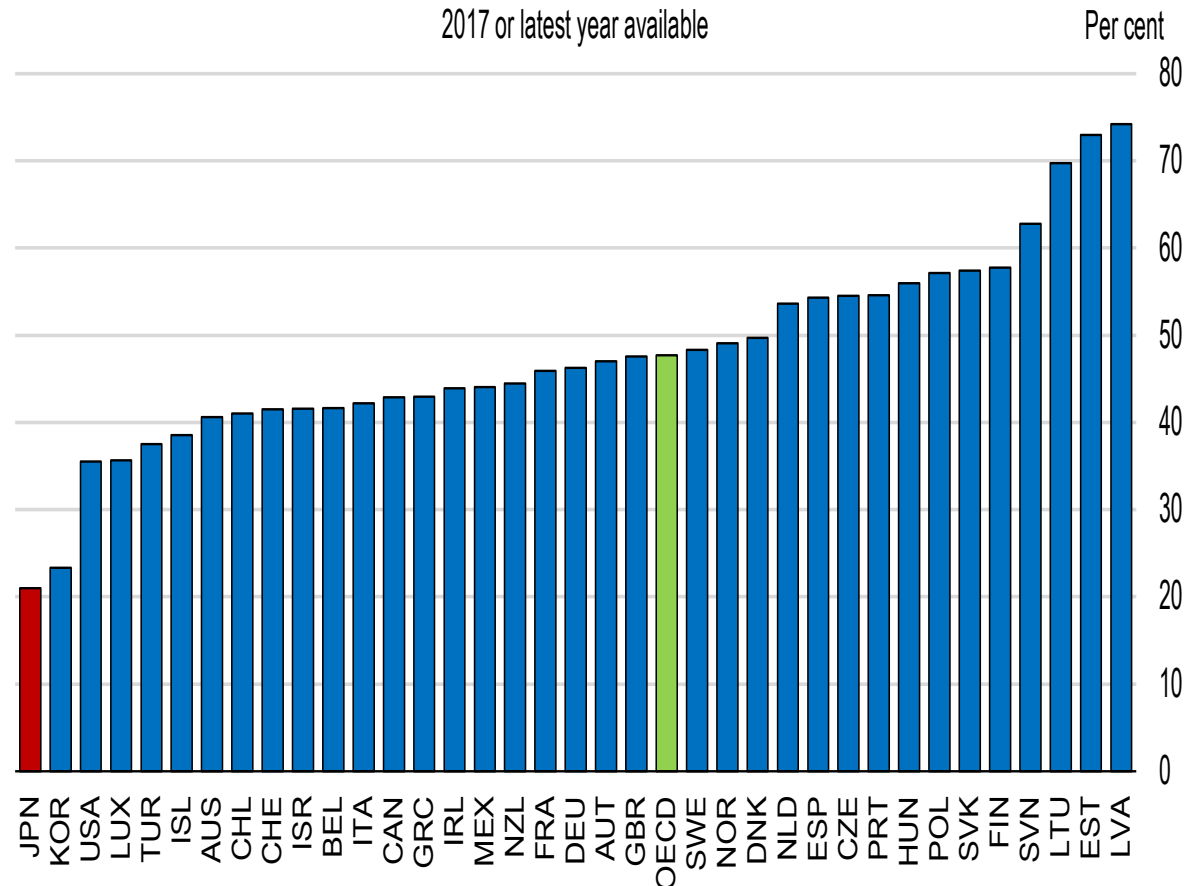
A. Female share of managerial employment

All ages, 2019



B. The share of doctors who are women in Japan is the lowest in the OECD

2017 or latest year available

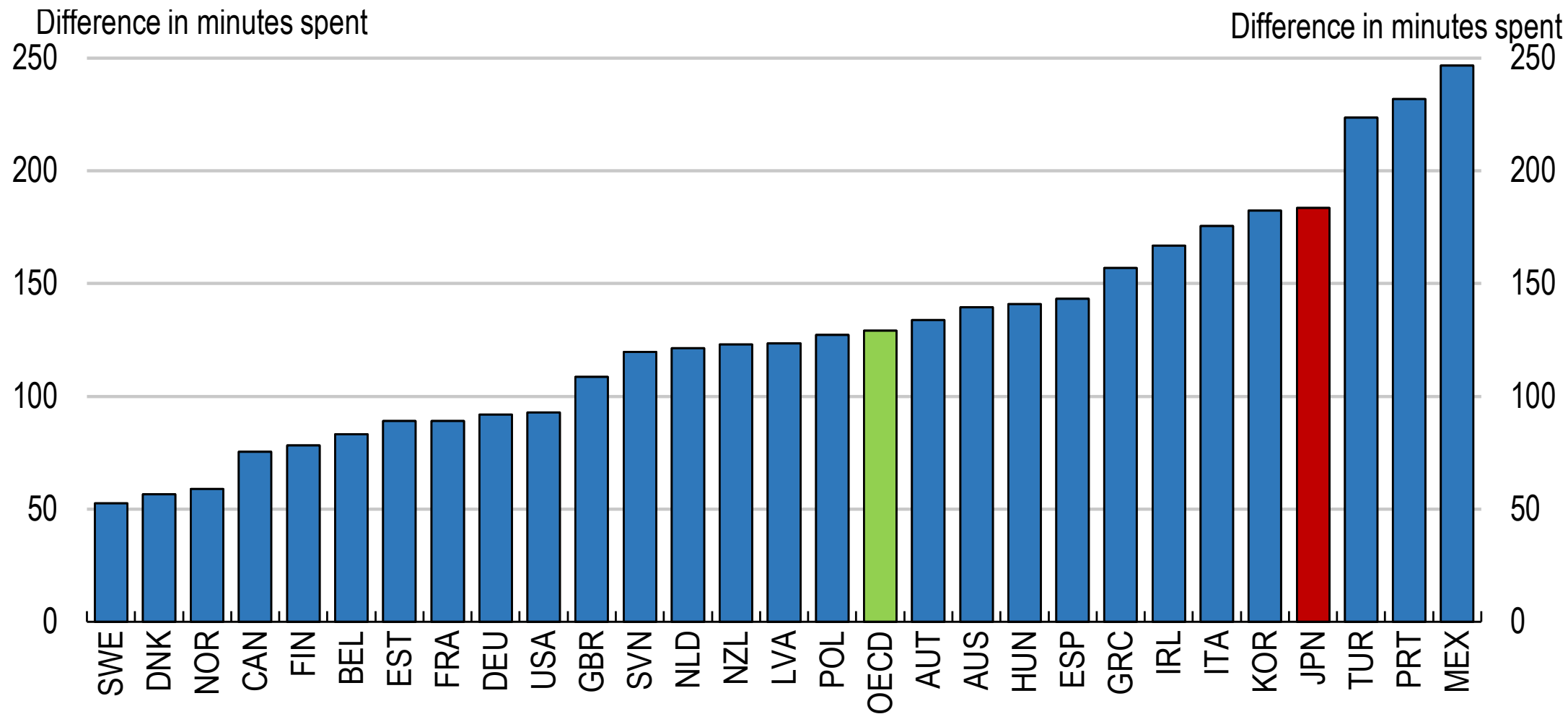


出典: OECD 男女データベース。



日本の女性は、家事に費やす時間が男性よりもはるかに多い

対価を伴わない労働に従事する時間の男女差、女性-男性、15-64歳

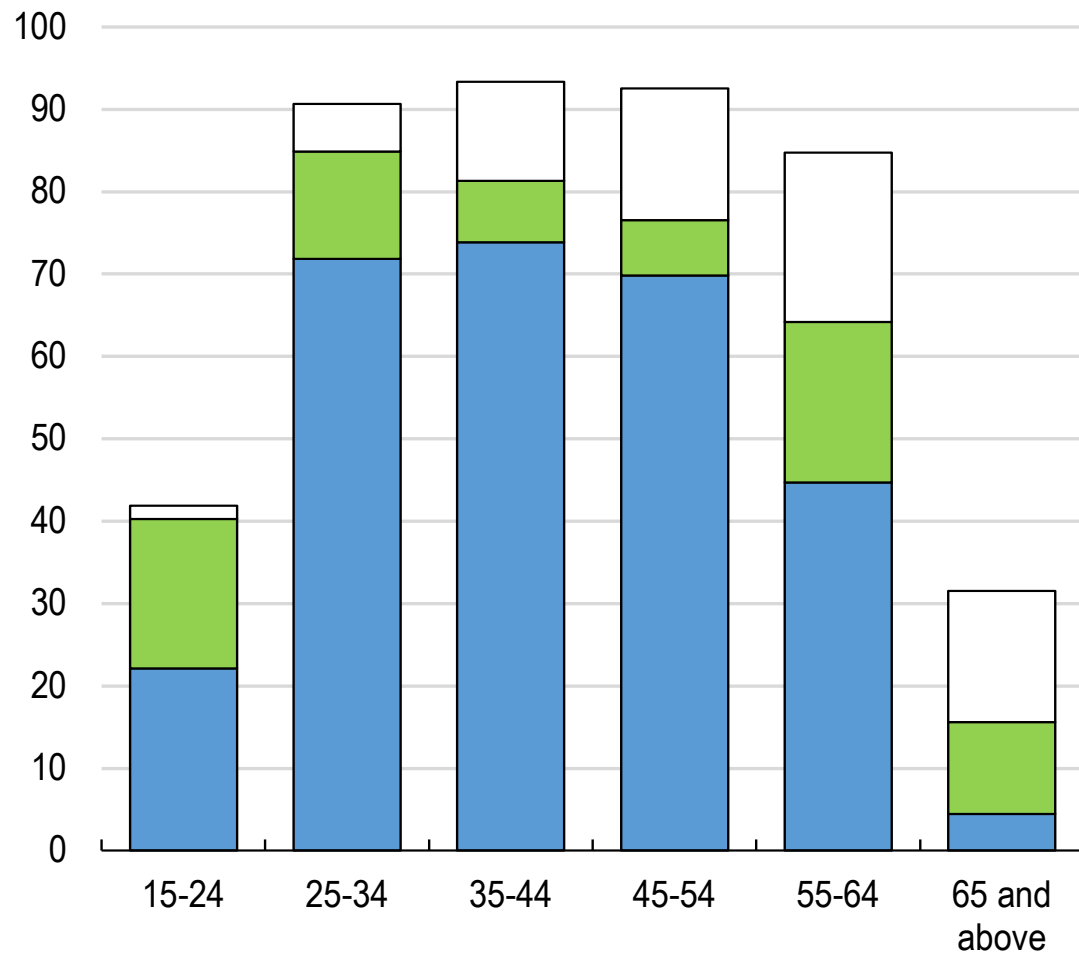


出典: OECD 男女データベース。

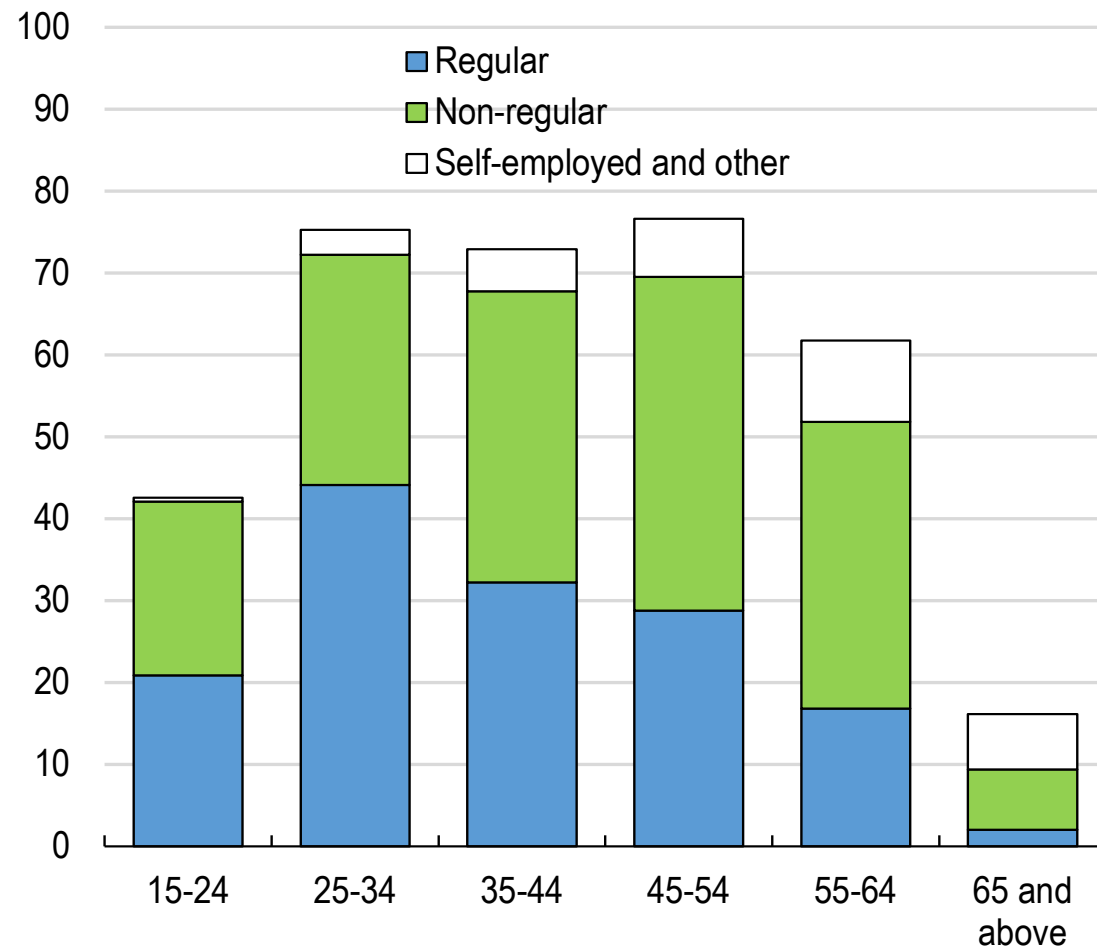


非正規雇用は女性に集中している

A. Per cent of men aged 15 and above



B. Per cent of women aged 15 and above

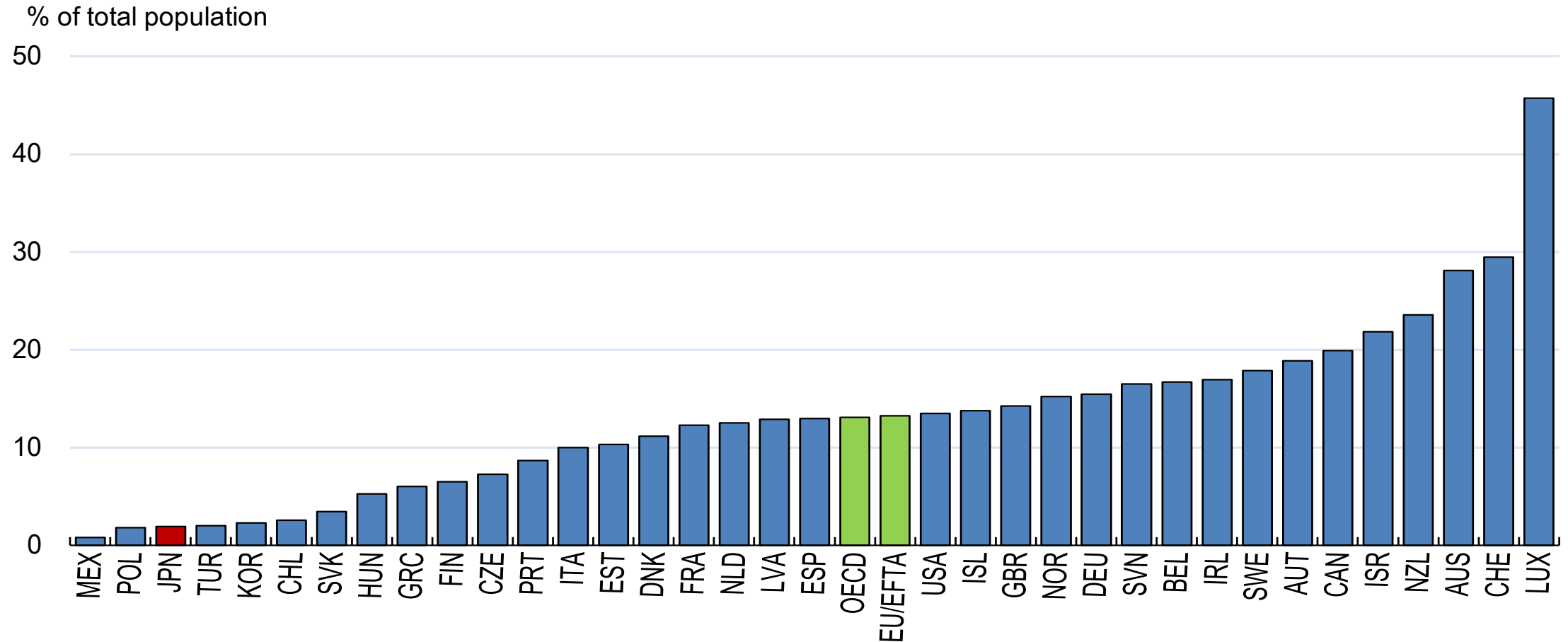


出典: 総務省「労働力調査 (基本集計) 2017年」。



日本は外国人労働者を一層活用することが必要

外国で出生した人口の比率



出典: OECD (2018), *Education Policy in Japan: Building Bridges towards 2030*.



日本の人的資源を最大限に活用するための政策提言

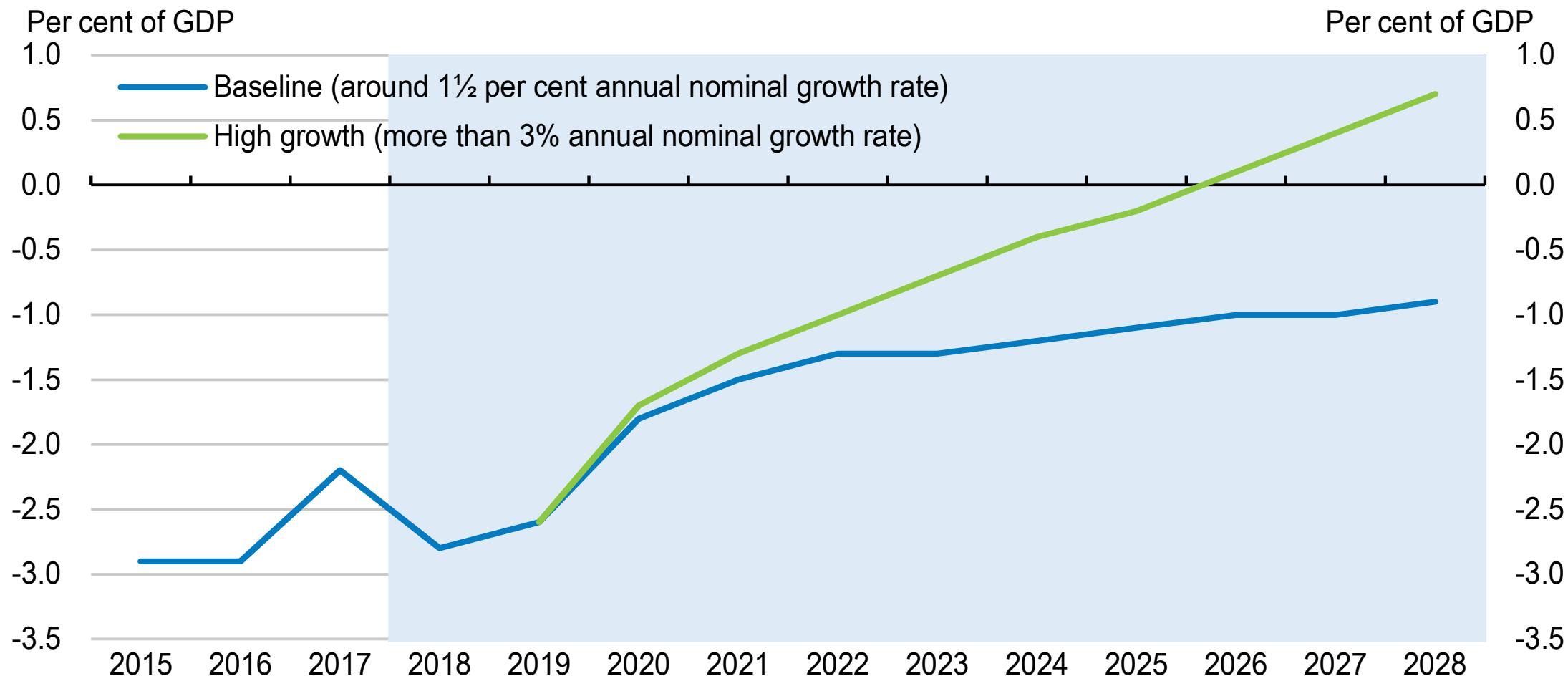
- 企業が定年年齢を設定する権利を廃止するとともに、年齢差別を禁じる立法措置を強化すべきである。
- 解雇に関する透明性の高いルールの設定も含め、正規労働者の雇用保護を緩和するための包括的な戦略や、被用者社会保険の加入対象の拡大、非正規労働者の訓練機会の拡充を通じて労働市場の二重性を打破すべきである。
- 働き方改革における同一労働同一賃金の適用を通じ、年功序列の賃金カーブを平坦化させるべきである。
- 年金支給開始年齢を65歳以上に引き上げるとともに高齢者の雇用機会を拡大し、高齢者の貧困を減少させるべきである。
- 生涯学習を改善して、高齢労働者も含めてより身近なものとするとともに、生涯学習への参加に対する時間的・金銭的制約の問題対処すべきである。
- 新たな年間360時間の残業規制を厳格に適用するとともに、違反事業者に対する罰則を強化し、仕事と生活の調和の改善を行うべきである。
- 保育所の待機児童の解消に焦点を当て、子供を持つ女性が労働市場からの退出を余儀なくされることが無いようにすべきである。
- 教育と雇用における女性差別を防止する措置を強化すべきである。
- 税制及び給付制度を改革し、就労に対する経済的誘因が両親にとって概ね等しくなるようにすべきである。
- 教育も含め、外国人が日本に順応することを支援するプログラムを提供すべきである。



**人口減少と高齢化に直面する中で
財政の持続可能性を確保するための政策**



現行政策の下では、基礎的財政収支赤字は 2025年まで継続する見通し



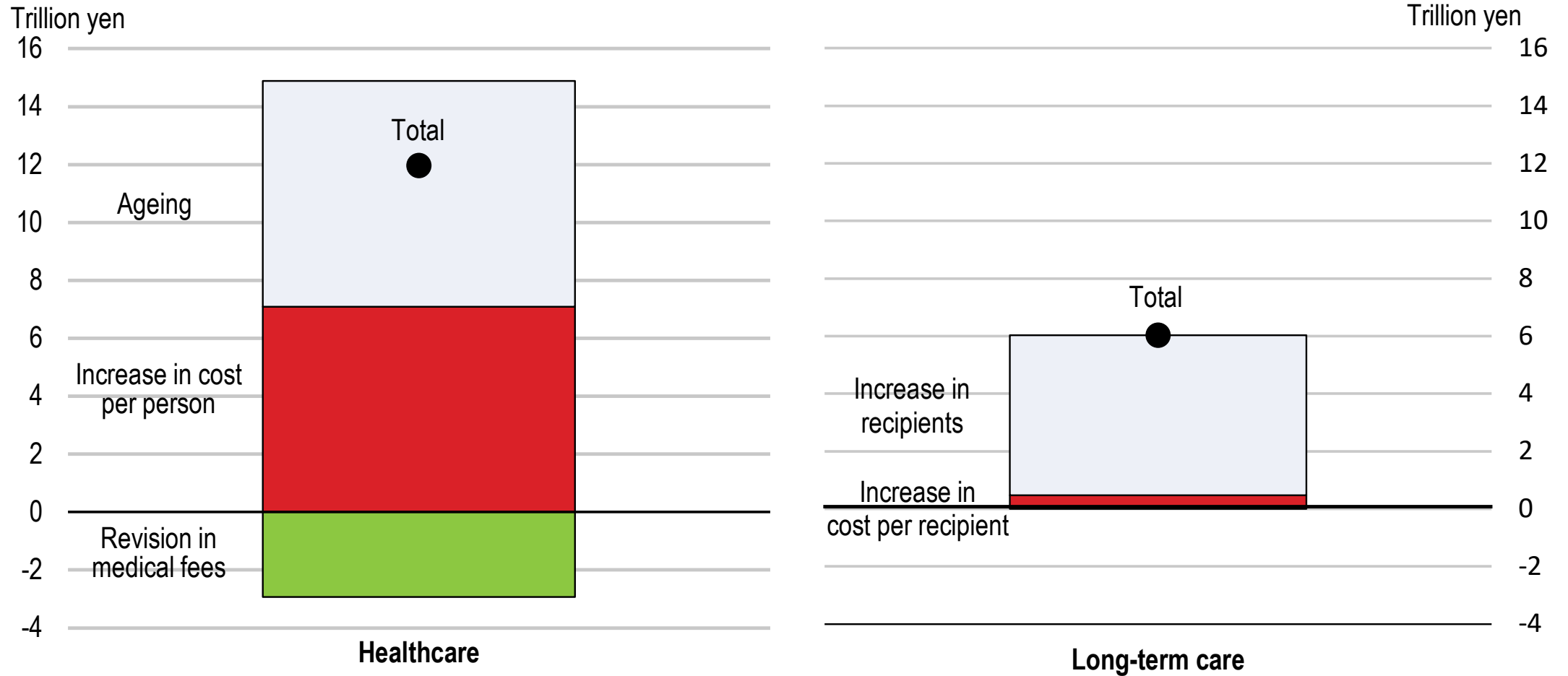
備考: 2019年1月時点での政府試算。2019年に予定通り消費税率が8%から10%へと引き上げられることを前提としている。基礎的財政収支は財政年度ベースの国及び地方の対GDP比の数値。

出典: Cabinet Office (2019)。



医療・介護費は増加している

Health and long-term care spending increase between FY 2000 and FY 2016



出典: 厚生労働省、総務省、OECDによる試算。



医療費には縮減の余地がある

2017年又は利用可能な最新年

	一人当たり年間 受診回数	外来診療にお ける自己負担 割合 (%)	平均在院日数 (合計) ¹	平均在院日数 (急性期 医療) ¹	病床数 (合計) ²	病床数 (急性期) ^{2,3}	病床数 (療養) ^{2,3}	介護施設にお ける介護 ベッド数 ²
日 本	12.8	16.9	28.5	16.3	13.1	7.8	2.7	6.5
OECD平均	7.4	31.7	8.4	6.6	4.9	3.7	0.7	7.6
加盟国中の最大値	17.0	59.7	28.5	16.3	13.1	7.8	4.8	12.9
加盟国中の最小値	2.8	12.4	3.8	4.0	1.5	1.5	0.0	0.7

1. 日数。

2. 1,000人当たりの数値。

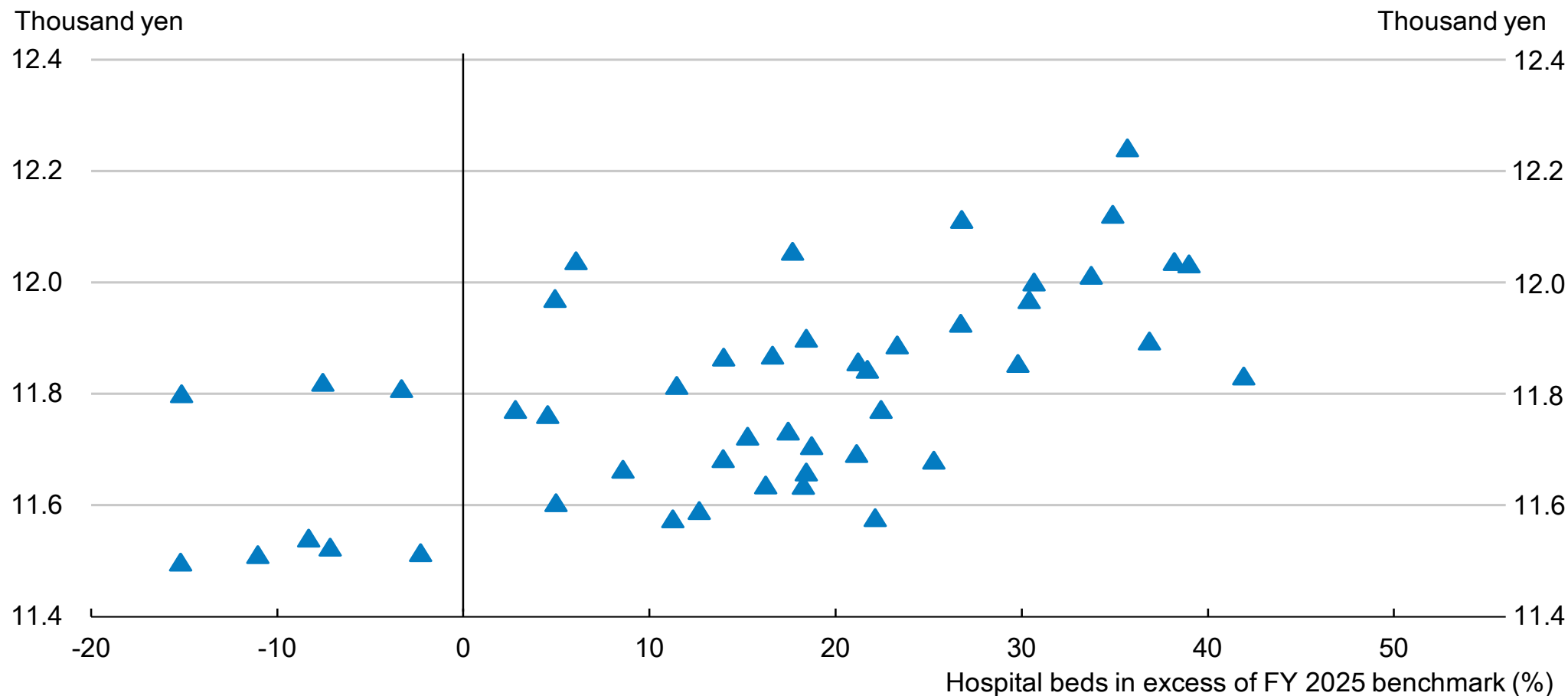
3. 病院に設置された病床数。

出典: OECD 保健統計データベース。



過剰病床は入院費用の増嵩につながる

都道府県別の一人当たり入院費用、2016年¹



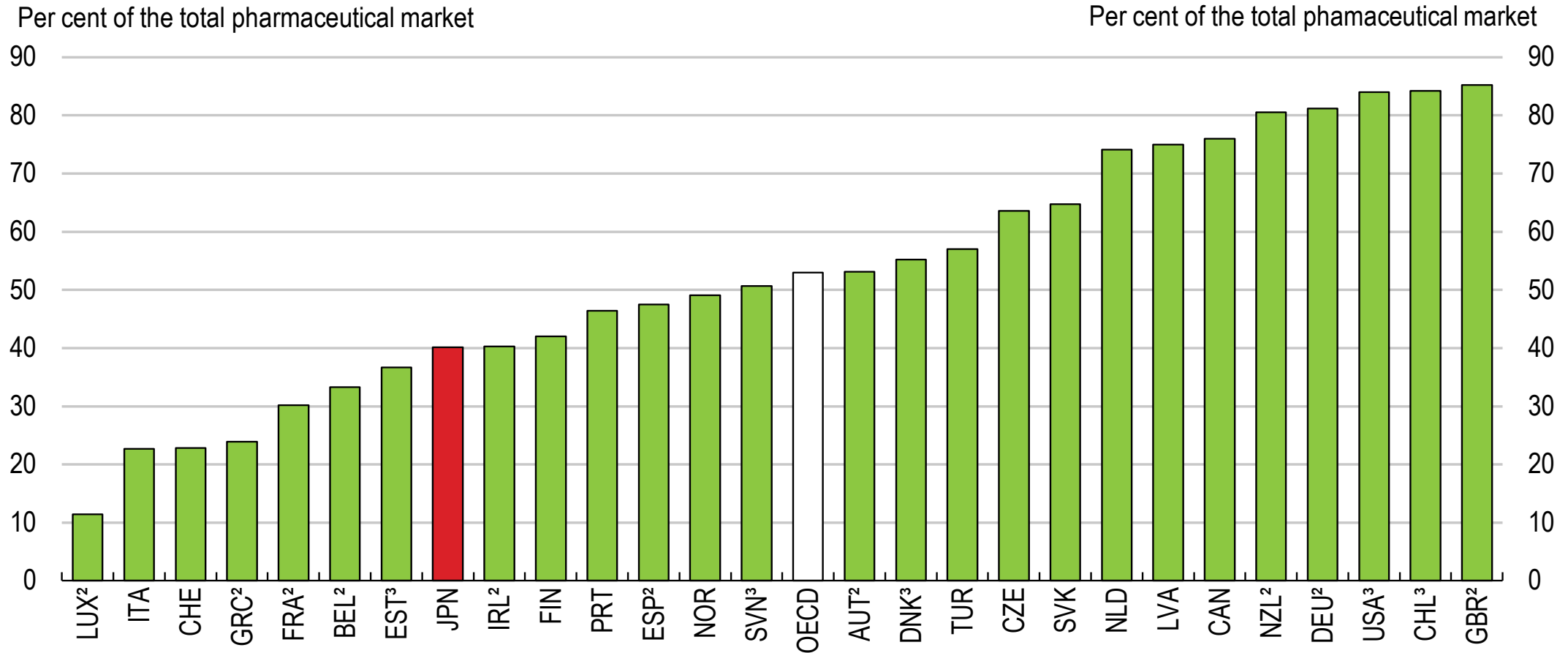
1. 縦軸は1,000円単位の数値を自然対数で表示。1単位は100%の差に相当。

出典: 厚生労働省、総務省、OECDによる試算。



後発医薬品の使用割合は低い

Share of generics in 2017 or latest year available in volume terms¹



1. 非耐久性医療財を含む。

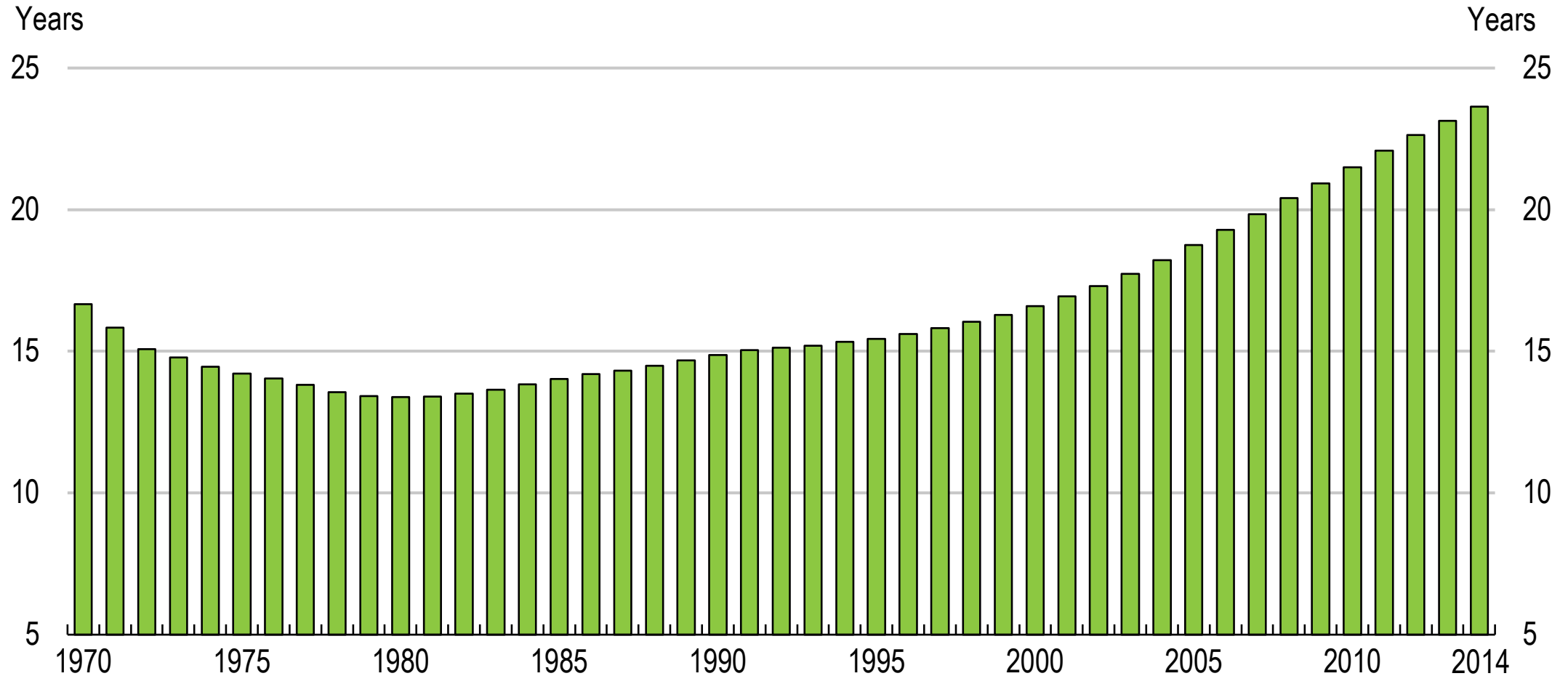
2. 償還医薬品市場。

3. 地域薬局市場。

出典: OECD 保健統計データベース。



日本の社会資本ストックは急速に老朽化している

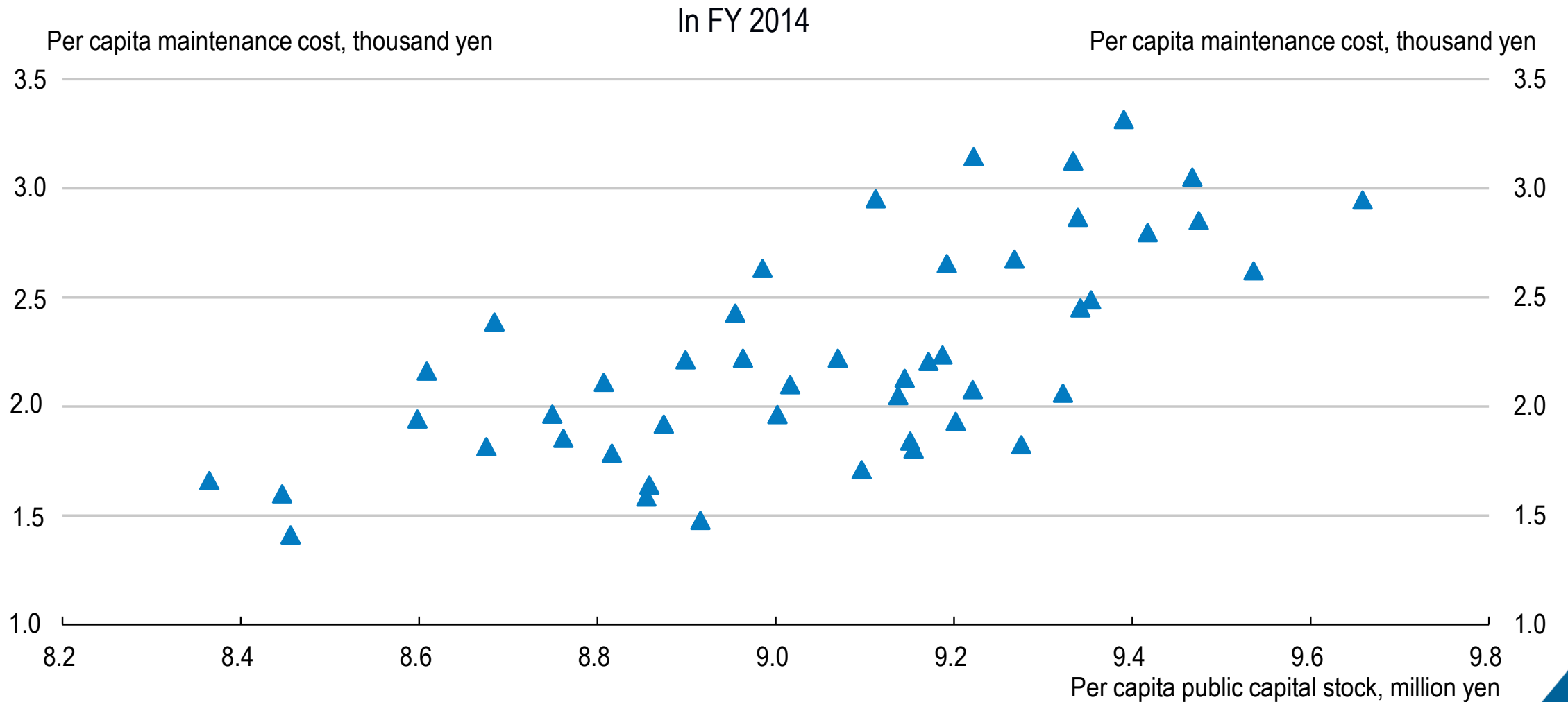


備考: 水道、治水、農業等の18部門の加重平均。

出典: 内閣府、総務省、OECDによる試算。



社会資本の維持管理費には大きな地域差がある

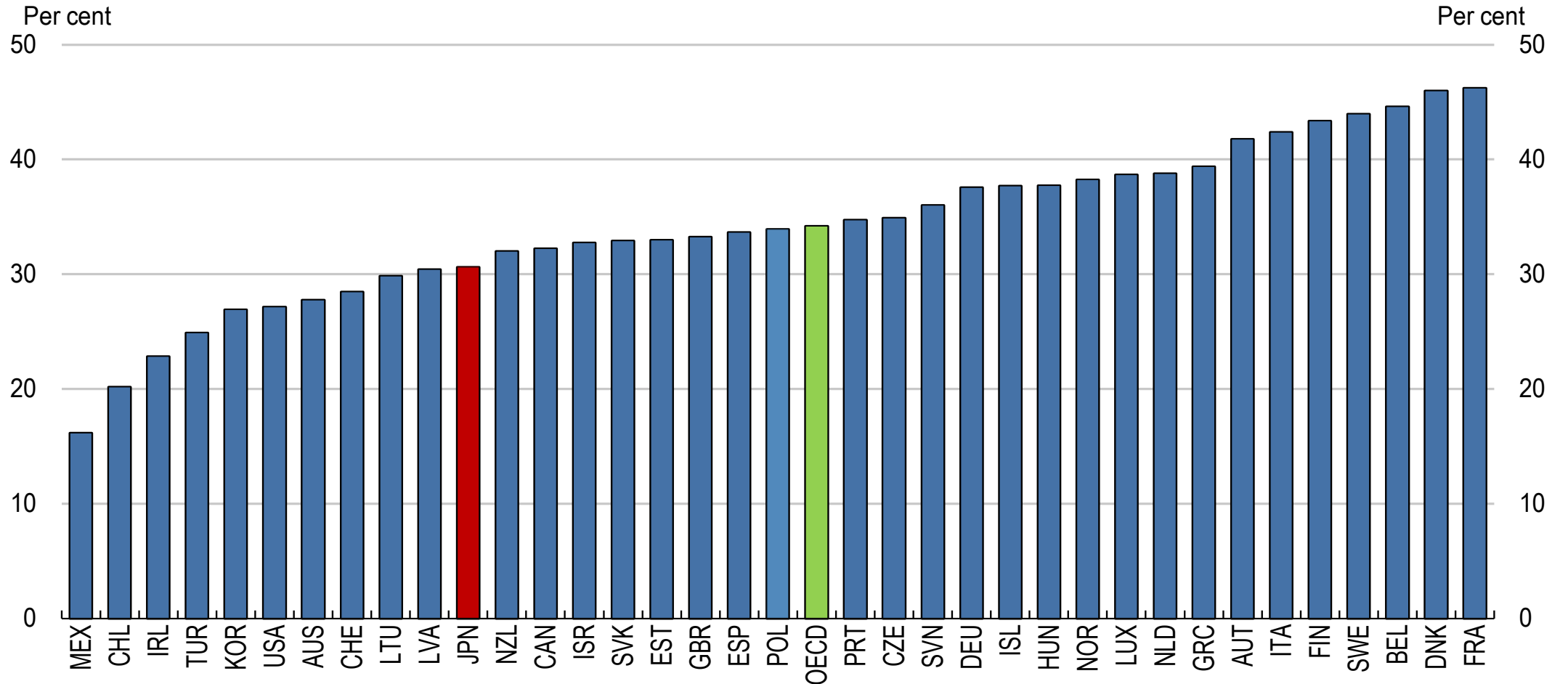


出典：内閣府、総務省、OECDによる試算。



税・社会保険料負担は相対的に低い

税及び社会保険料収入のGDP比、2017年又は利用可能な最新年

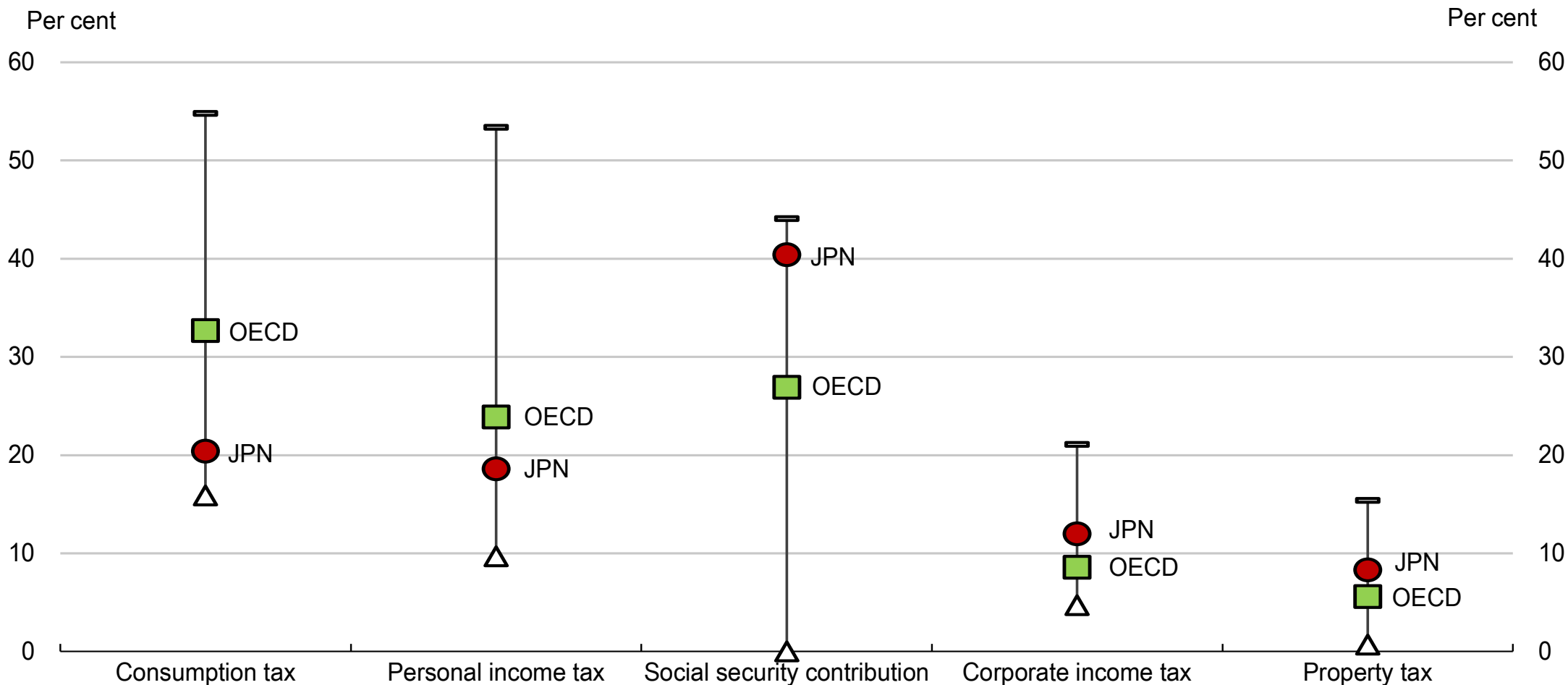


出典: OECD 歳入統計データベース。



租税収入における消費税と個人所得税の割合は相対的に低い

税及び社会保険料収入に対する比率、2017年又は利用可能な最新年

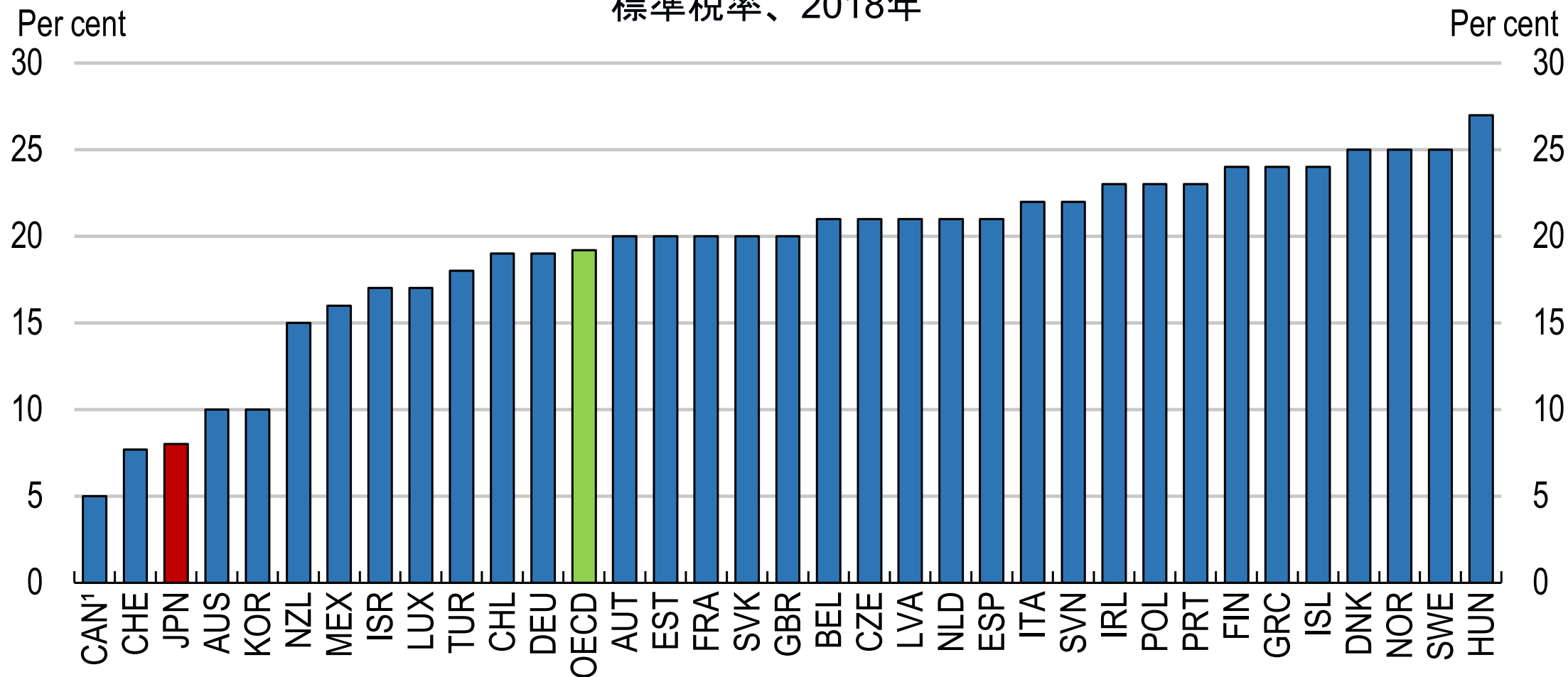


出典: OECD 歳入統計データベース。



日本の消費税はOECD加盟国の中で最も低い部類に属する

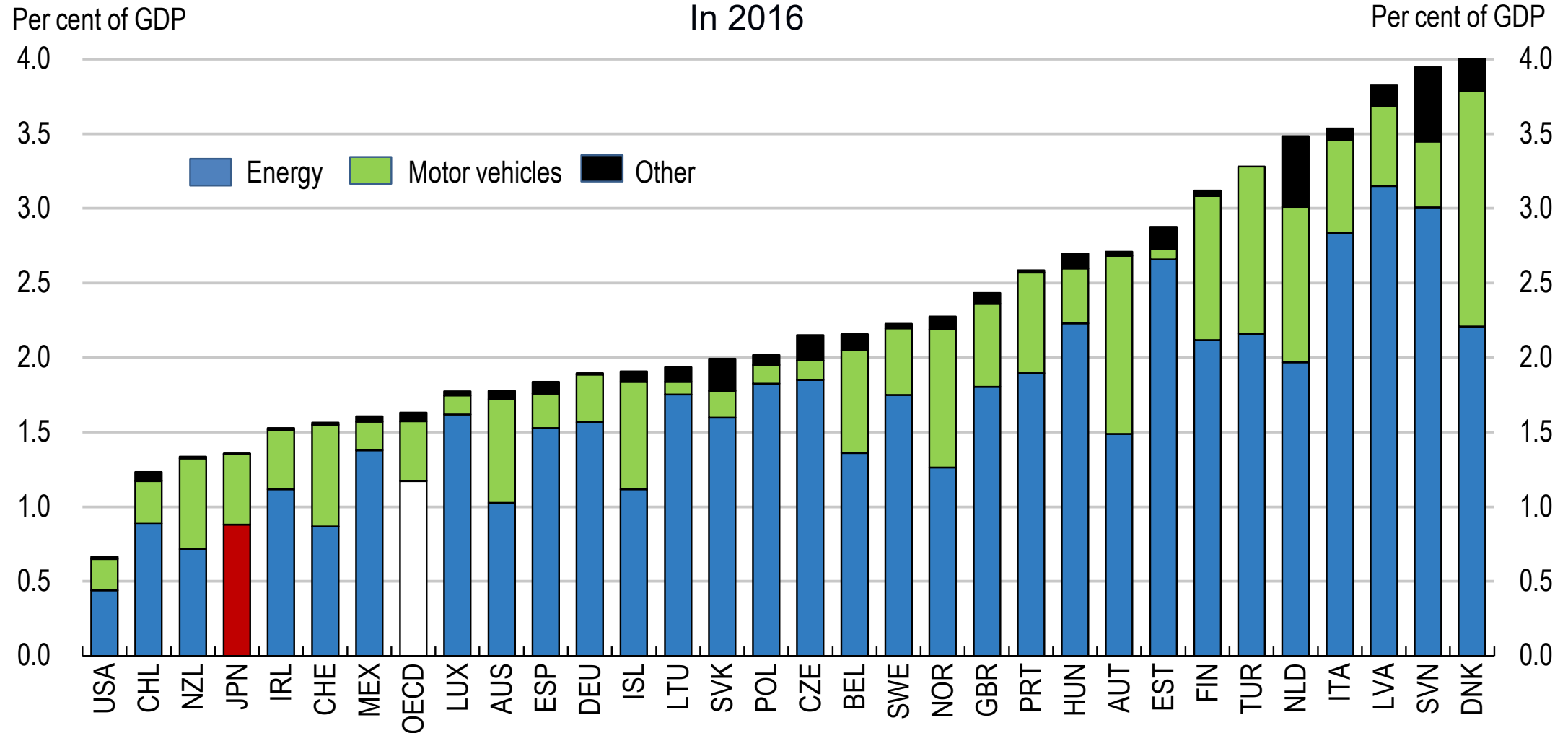
標準税率、2018年



1. カナダでは、連邦税率に対して州が上乘せの課税を行うことができるため、日本の8%を超える水準の課税が行われている。
出典: OECD Consumption Tax Trends 2018。



環境に関する税を引き上げる余地がある



出典: OECD (2018), *Taxing Energy Use*.



財政の持続可能性を確保するための政策提言

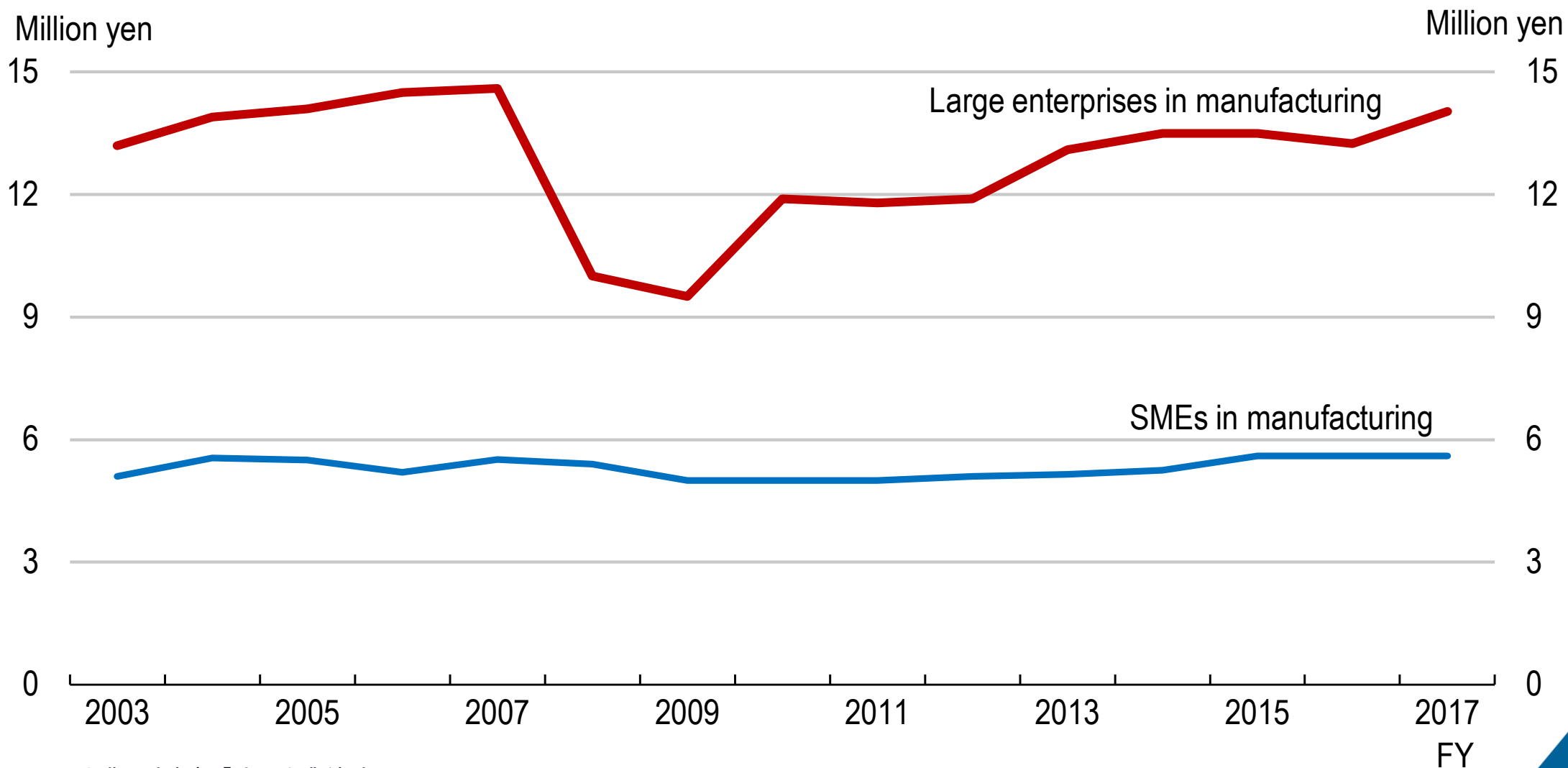
- 具体的な歳出削減策と、更なる漸進的な消費税率の引上げを含めた税収増加策とを備えた包括的な財政健全化計画を策定し、財政の持続可能性を確保すべきである。
- 長期在院療養を縮減し、在宅ケアへと重点を移すべきである。
- 予防的ケアについて、有効性のあるプログラムに重点を置くとともに、要介護度の低い受給者に対する不要なサービスを対象から外すことにより、介護保険の給付対象を縮減すべきである。
- 後発医薬品を医療保険の償還基準とし、一層の使用促進を行うべきである。
- 所得と資産を評価する有効なシステムを通じて応能負担原則を確立し、高齢者の自己負担率を引き上げるべきである。
- 健康診断や保健指導の有効性を改善し、健康寿命を延伸すべきである。
- 公共サービスや社会資本の行政区域を越えた共同運営やコンパクトシティの形成を推進すべきである。
- 高齢者の雇用機会を拡大する措置を講じつつ、年金支給開始年齢を65歳以上に引き上げて十分高い水準の所得代替率を維持すべきである。
- 歳入構造を転換して、社会保険料の割合を低下させる一方、消費税と個人所得税の割合を高めるべきである。
- 配偶者控除等、労働力参加意欲を減退させる税制及び社会給付制度のゆがみを取り除くべきである。
- 被用者社会保険の対象を拡大するとともに、公的年金制度における法令遵守の改善を確保すべきである。
- マクロ経済及び財政状況の見通しの評価や財政計画の実行状況の監視を、規範的な政策形成に対する責任から隔離するための措置を講ずることを含め、財政政策の枠組みを改善すべきである。



**OECD上位国との生産性格差を
縮小させる**



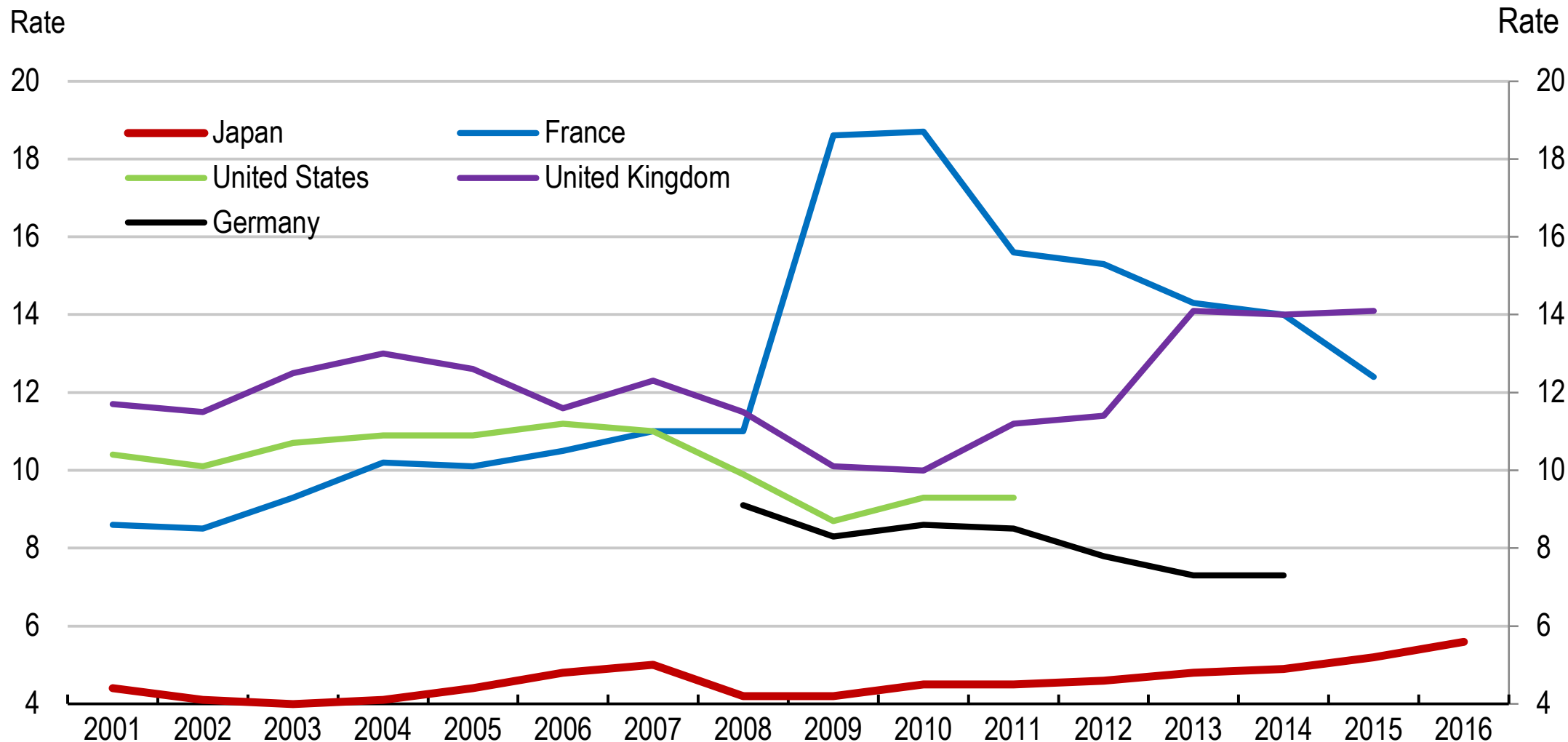
大企業と中小企業間の生産性格差は拡大している



出典：財務省「法人企業統計」。



日本における企業の参入率は上昇しているが、依然として他の主要国よりも低い

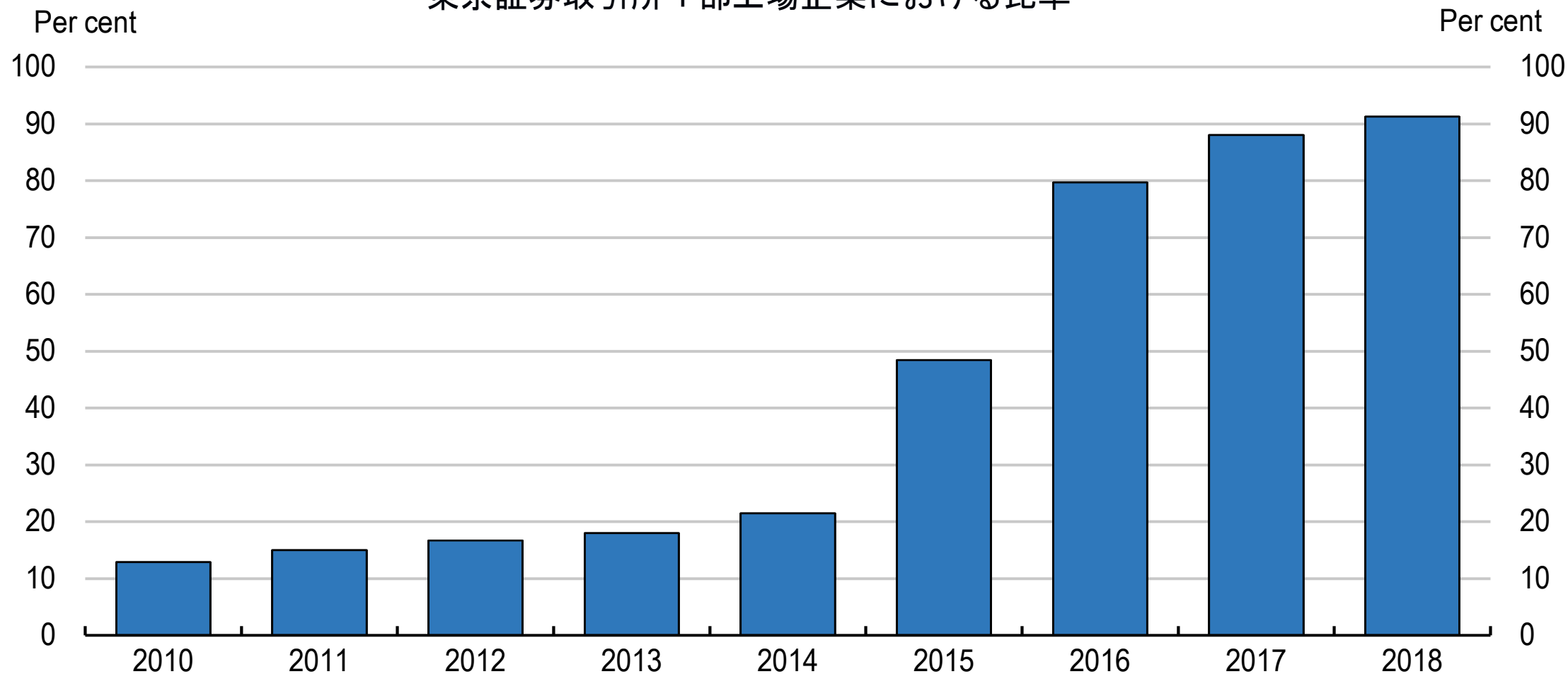


出典: 中小企業庁「平成29年度中小企業白書」。



複数の独立社外取締役を選任する企業の割合は 顕著に増加

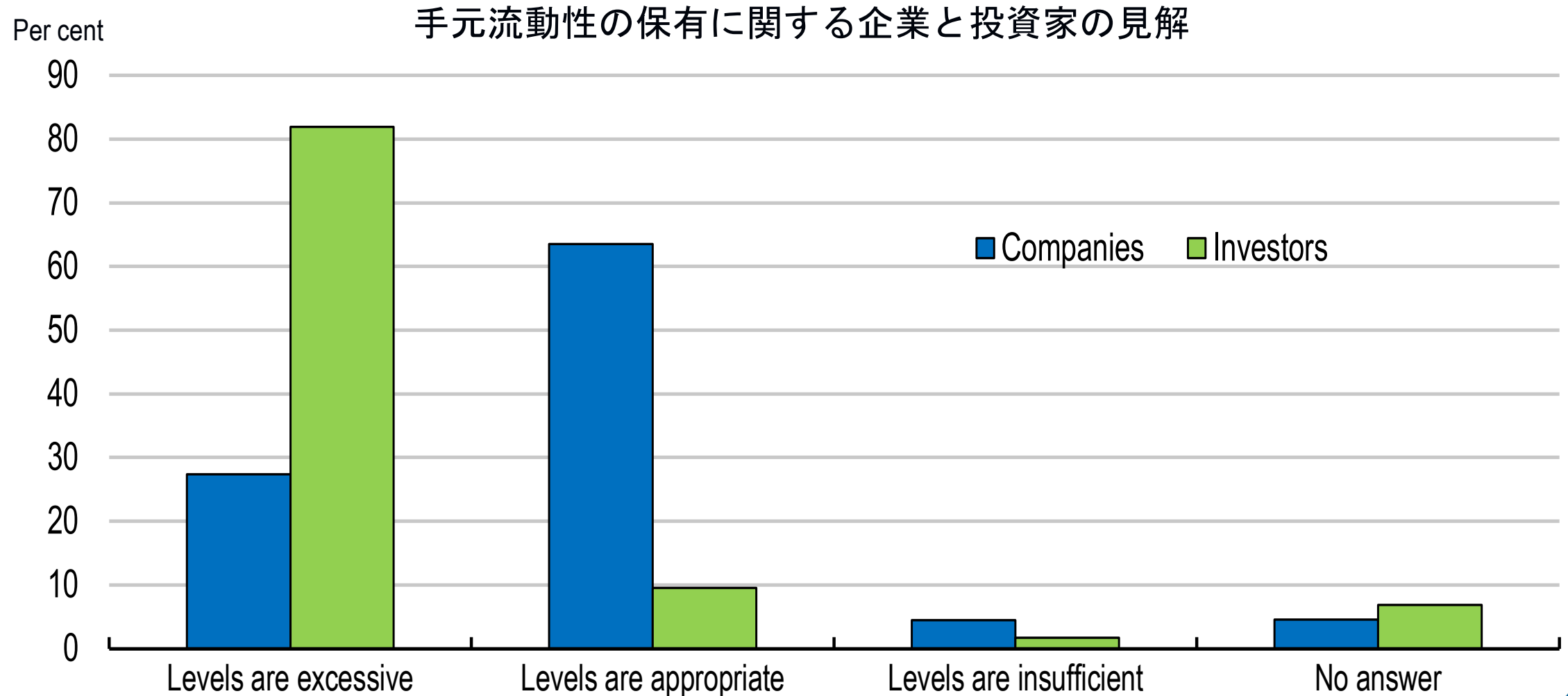
東京証券取引所 1 部上場企業における比率



出典: 日本取引所グループ。



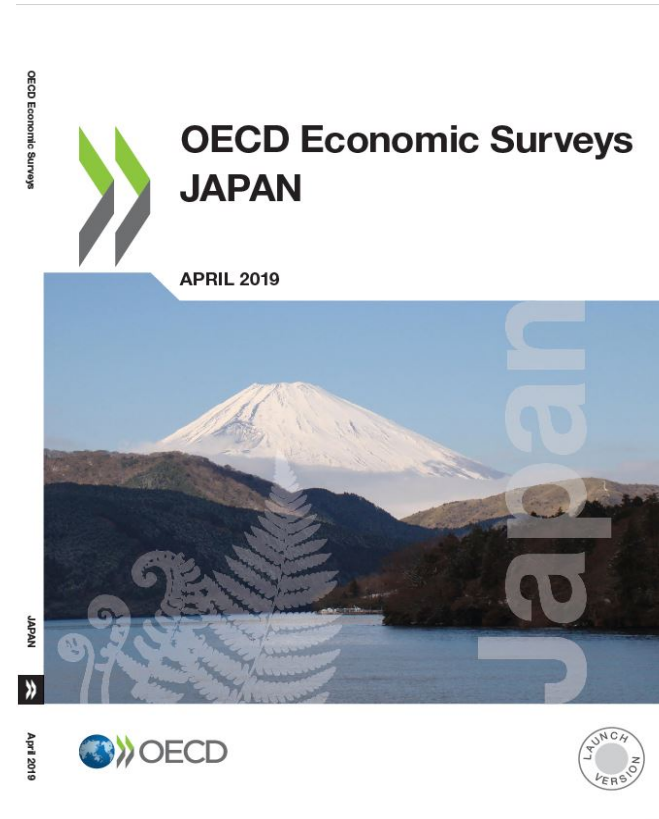
コーポレートガバナンスの改善は 企業の現金保有の減少に寄与しうる



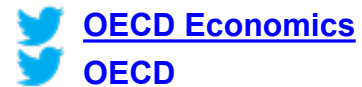
出典: 日本取引所グループ。



より詳しい情報は...



www.oecd.org/eco/surveys/economic-survey-japan.htm



免責事項：イスラエルに関する統計は、関係するイスラエル当局により、その責任の下で提供されたものです。これら統計をOECDが使用することは、国際法の諸規定の下でのゴラン高原、東エルサレム、ヨルダン川西岸地区のユダヤ人入植地域の地位に関して、いかなる先入観を持つものではありません。本文書及び本文書に含まれる地図は、いかなる領域の地位・主権、国際的な国境及び境界、領域、都市又は地域の名称を毀損するものではありません。